

市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - 学習指導支援者配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ア		
	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度 平成24～33年度		確かな学力を身につける教育の推進		
担当部課名			沖縄振興基本方針該当箇所		-3-(1)		
事業内容	児童生徒の学力向上のために、学習指導支援者を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の支援を行うことで教育環境の充実を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,697	8,594	12,060		
		(b)予算現額	4,697	8,594	12,060		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		4,697	8,594	12,060		
	B.執行済額		4,403	8,227	11,564		
	うち交付金充当額		3,522	6,581	9,250		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		93.7%	95.7%	95.9%		
予算の状況の説明		学習指導支援者7人を4月から3月まで12か月間雇用し、各学校への配置を行い学習支援等を実施した。執行率についても問題はない。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学習指導支援者配置数	目標	(小学校:5人)	(小学校:5人)	(小学校:7人)	()	
		実績	小学校:5人	小学校:5人	小学校:3人 中学校:4人		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	3小学校・4中学校に対し学習指導支援者を配置した。当初、活動目標は、小学校に7名の配置としていたが、中学校を含め学習面において課題の大きな学校を優先し 東江小屋部小 大北小 東江中 羽地中 大宮中 名護中へ各1名の学習指導支援者を配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	支援児童数(小学校4校の3・4年生)	目標	(-)	(-)	(580人)	(789人)	()
		実績		-	580人	小:525人 中:1,784人	
	[参考指標]	目標	(5校)	(5校)	(4校に5名配置)	(小中7校に7名配置)	()
	学習指導支援者を市内公立小中学校に配置	目標					
		実績		5校	4校に5名配置	小中7校に7名配置	
進捗状況説明	諸学力調査の結果、市内公立小・中学校21校において特に課題の大きな小・中学校を優先し 東江小 小屋部小 大北小 東江中 羽地中 大宮中 名護中に各1人、計7人を配置した。基礎的・基本的な学習内容の定着・習熟を図るため、学級担任をサポートしながらTT(チーム・ティーチング)指導や個別の学習支援を行った。						

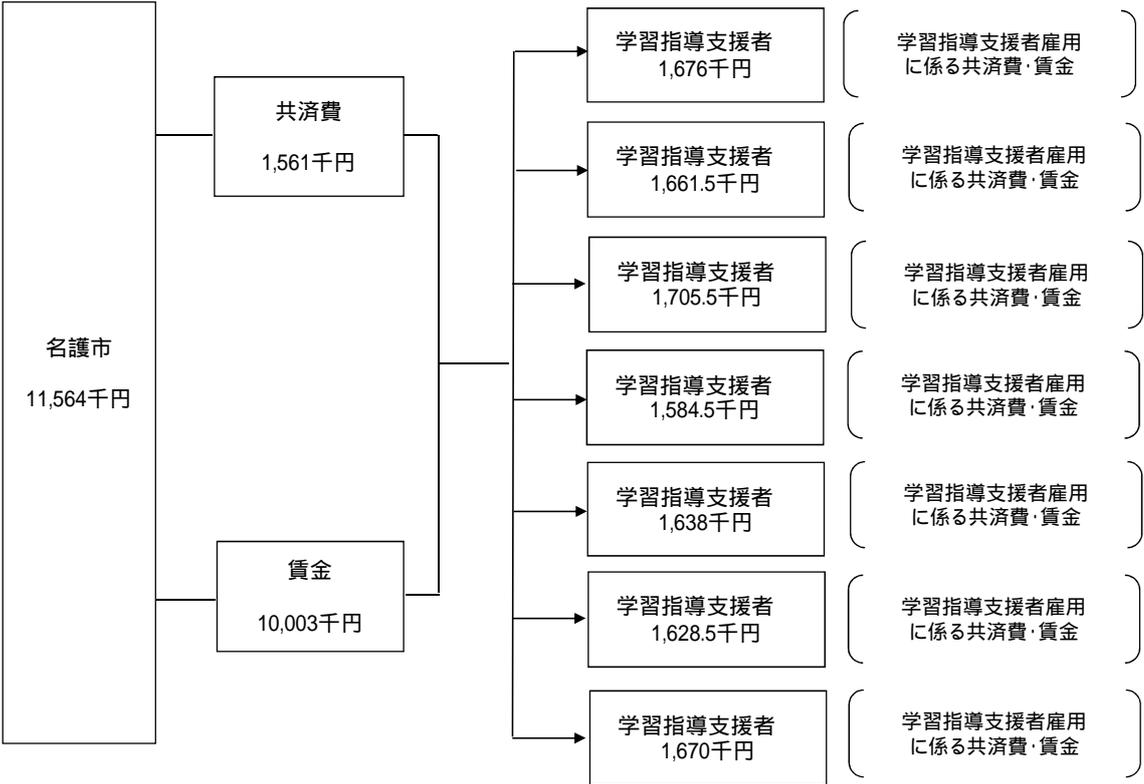
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>全国学力・学習状況調査において沖縄県はこれまで全国最下位の状況であった。平成26年度の調査結果においては、小学校が最下位を脱出したものの中学校においては以前最下位の位置にある。沖縄県においても名護市は更に低い位置にあることから、学力向上は喫緊の課題である。名護市教育委員会においては、平成25年度より平成30年度までの5か年間で学力を沖縄県平均を上回る目標を設定している。県平均との差については、H26年度において、中3で「県平均-13.2」、小6で「県平均-0.4」という状況にある。</p>	<p>市内の全小・中学校21校からは学習指導支援者配置を望む声が多い。希望校の状況を十分に検証し、効果的な配置の検討や学習支援者の増員を図り、配置校を増やしていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

学習指導支援者の配置校からは、個に応じた指導の充実等の成果が報告されており、未配置校からも学習指導支援者の配置を希望する声が多い。学力向上を図る施策の一つとして平成25年度まで小学校への配置であったが、平成26年度は中学校における数学への学習支援を図るため、4中学校にも学習指導支援者を各1人配置した。今後も更なる学力向上に資する学習支援の充実を図るため、増員及び各学校の実態に即した効果的な配置についても検討を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
11,564	11,564	9,250	2,314	0



資金の流点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>名護市学習指導支援者配置要項・要領に基づき、書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。</p> <p>事業費については、支援者の人件費に係るものであり適正な規模である。</p> <p>費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

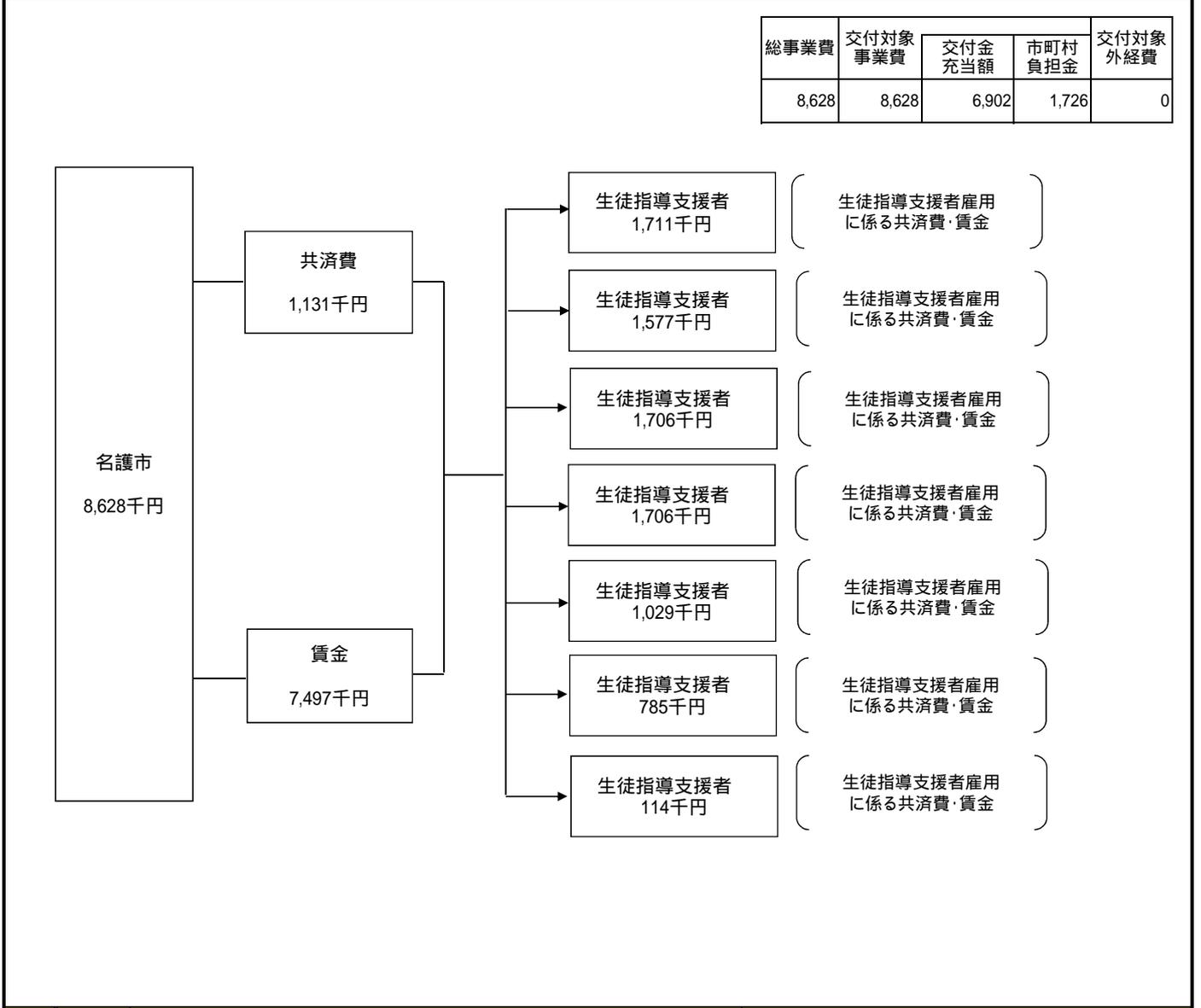
市町村名		名護市									
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	1 - 生徒指導支援者配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - 1							
	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進										
担当部課名	教育委員会 学校教育課		事業実施 (予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	- 3 - (1)				
	<p>個別の指導や相談を必要とする不登校児童生徒に対応するため、教職員を補佐し、継続的な支援活動や様々な体験活動を通じた個別指導を行う生徒指導支援者を小・中学校へ配置し、児童生徒の自己存在感を育み、自立するための支援体制を構築することで教育環境を充実させ、基礎学力等の向上を図る。</p>										
実施方法	直接実施		委託	補助	負担	その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		(a)当初予算額	4,704		8,594		10,342				
	(b)予算現額	4,704		8,594		8,932					
	(c)増減額(b-a)	0		0		1,410					
	(d)繰越額	-		-		-					
	A.計(b+d)	4,704		8,594		8,932					
	B.執行済額	4,465		8,531		8,628					
	うち交付金充当額	3,572		6,825		6,902					
	次年度繰越額	-		-		-					
	執行率(%) (B/A)	94.9%		99.3%		96.6%					
予算の状況の説明	<p>生徒指導支援者として、4～7月までは4名、8・9月は5名、10～3月は6名を雇用し、各学校への配置を行い指導・相談等を実施した。人材が確保できない時期があり、その減額分1,410千円を予算減額した。 2月で1人退職し、3月新たに1人雇用した。年間を通しての被雇用数は7人となる。</p>										
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況								
			24年度		25年度		26年度		27年度		
	生徒指導支援者配置数		目標	(中学校:5人)		(中学校:5人)		(中学校:6人)		()	
			実績	中学校:5人		中学校:5人		小学校:1人 中学校:5人			
			目標	()		()		()		()	
			実績								
達成状況説明	<p>平成26年度当初の活動目標においては、生徒指導支援者を中学校に6人の配置としてたが、小学校においても生徒指導上の課題の大きな学校があり生徒指導支援者の配置する必要性の高さを考慮し、中心地市街地の大規模中学校とその近隣の中学校(羽地 屋部 名護中 東江中 大宮中)及び 東江小学校へ生徒指導支援者を配置した。</p>										
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)				
	当該事業でサポートした児童生徒のうち、学校復帰など改善がみられた人数		目標	(-)	(4人)	(5人)	(10人)	()			
			実績		4人	11人	16人				
	[参考指標]		目標	(-)	(-)	(-)	(-)	()			
	不登校児童生徒数		実績		41人	85人	78人				
			進捗状況説明	<p>生徒指導支援者を配置することで、学校の教職員と市教育委員会(臨床心理士や教育相談員)との連絡体制が密になり、迅速に個別の対応にあたることができた。 不登校生徒に対し個別の指導や相談業務を実施し、自己存在感を育み、自立を促す支援活動を行った。</p>							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>ノートや引きこもりの問題が大きくなる中、小・中学校における不登校児童生徒の対応は益々重要となっている。</p> <p>平成26年度においては生徒指導支援者1名を増員し、小・中学生の不登校及び問題行動等に対応するため、課題のある小学校1校と比較的規模の大きな中学校5校に配置した。</p> <p>今後も引き続き各学校のニーズ把握を行う必要がある。</p>	<p>生徒指導に関する課題の大きな学校の状況を十分に把握し、課題の大きな小学校にも支援員1人の配置を行った。平成27年度は、平成26年度と同様に中学校5校及び小学校1校に継続して支援員を配置するとともに、効果的な配置について事業の検証・経過観察を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

生徒指導に関する課題の大きな学校の状況を十分に把握したうえで、生徒指導支援者の増員及び各学校の実態に即した効果的な配置を実施している。平成26年度より1名を増員し課題の大きな小学校へも配置を行っている。継続的な支援を行うとともに、支援員の資質向上や人材確保に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>名護市生徒指導支援者配置要綱・要領に基づき、書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。</p> <p>予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、賃金)であり適正である。</p> <p>費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - 小中学校英語支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 5 - (4) - ア		
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	
担当部課名	教育委員会 学校教育課					- 3 - (1)	
事業内容	小・中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小・中学校に小中学校英語支援員を配置することで教育環境の充実を図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。						
実施方法	直接実施		委託		補助		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	11,987	23,359	26,322		
		(b)予算現額	11,987	23,359	26,322		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	11,987	23,359	26,322		
	B.執行済額		10,989	22,581	25,136		
	うち交付金充当額		8,791	18,065	20,108		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		91.7%	96.7%	95.5%		
予算の状況の説明		小中学校英語支援員9人を4月から3月までの12か月間雇用し、各学校への配置を行い小学校の英語活動や中学校の英語授業の学習支援を実施した。執行率についても問題はない。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	英語支援員の配置数	目標	(小学校3人、中学校3人、小中兼務2人)	(8人)	(9人)	()	
		実績	小学校3人、中学校3人、小中兼務2人	8人	9人		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	英語教育の充実を図るため、小・中学校に英語支援員(9名)を配置した。英語支援員は、小学校での英語活動や中学校での英語の授業において教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	支援児童数(小学校) 支援生徒数(中学校)	目標	(-)	(-)	(小学校:1,439人 中学校:2,202人)	(小学校:1,342人 中学校:2,210人)	()
		実績		-	小学校:1,441人 中学校:2,211人	小学校:4,088人 中学校:2,202人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	英語教育の充実を図るため、小中学校へ英語支援員9人を配置し、学級担任や教科担当教諭の補佐等を行った。特に小学校においては、英語活動の指導経験が少ない中で、児童生徒の興味関心を高めるとともに、異文化に接する機会を提供できた。中学校においては、当初の支援対象生徒数を市立中学校全8校の2,210人と設定していたが、生徒の転出に伴う減少が生じたため実績が目標値を下回っている。支援の対象については100%の実施となるため、事業の進捗として問題はない。					

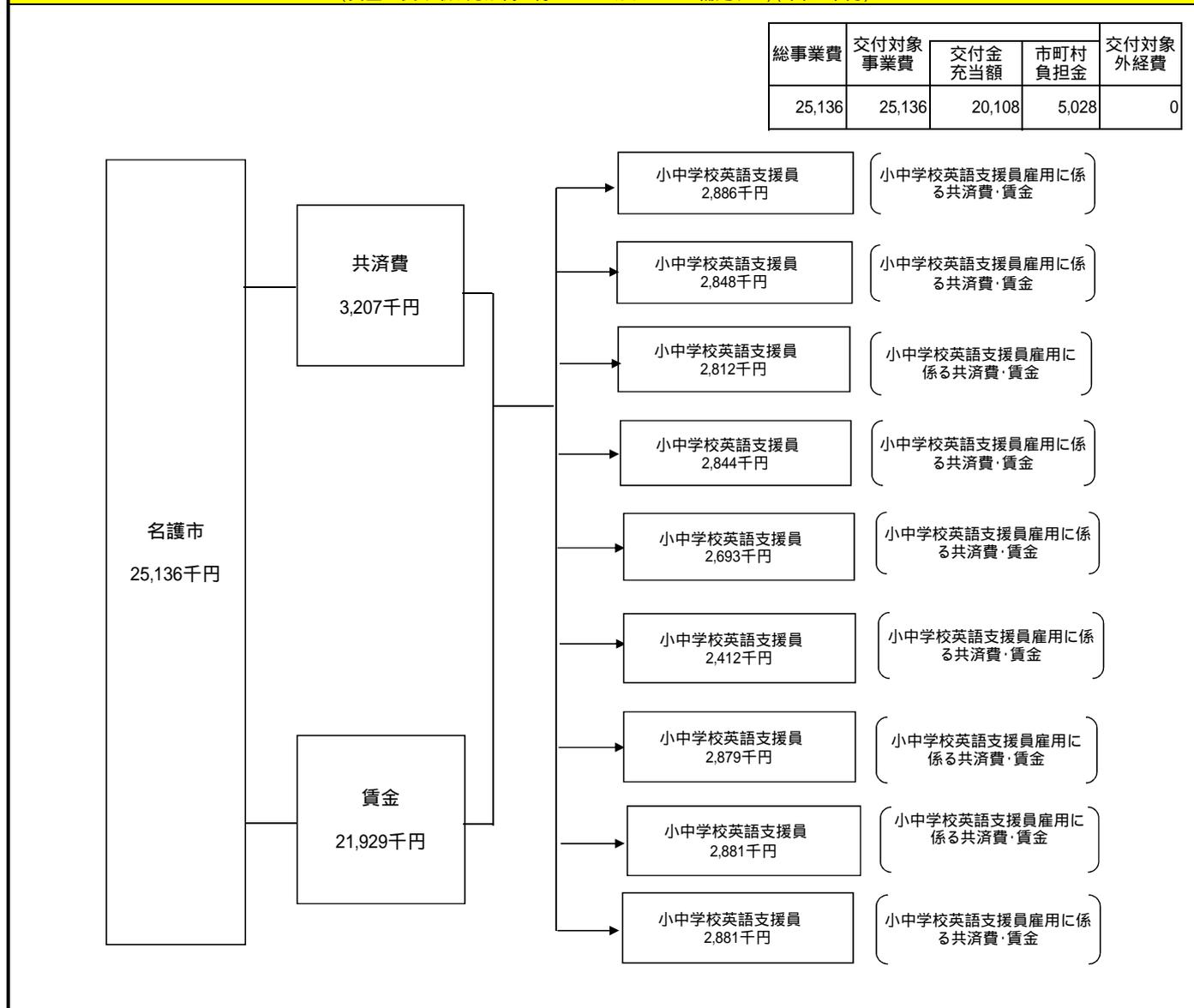
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>小学校教諭においては、英語教育や外国語教授法など専門的な教育を受けた教師がいないため、英語支援員とのコミュニケーションを十分に図れない状況がある。</p> <p>小中学校英語支援員の効果的な活用を図るため、各配置校でのコミュニケーション向上を図るとともに、担当指導主事と支援員で行う研修会を月1回実施した。また、公開授業を実施し「効果的な英語支援員の活用方法」に関する研修も行った。</p> <p>また、小学校においては教科担任制でないことから、小学5～6年生の英語活動を担当する教諭が年度毎に替わる状況がある。</p>	<p>引き続き、小中学校英語支援員の有効的な活用を図るため、授業主体者となる担当教諭のコミュニケーション能力の向上が必要不可欠である。特に、小学校教師の指導力向上や英語支援員とのコミュニケーション向上を図る必要がある。</p> <p>また、中学校の英語担当教師を対象とする研修会も引き続き実施する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

小学校の英語活動を担当する教諭のコミュニケーション能力の向上が必要であることから、今後の英語教育の方向性(文部科学省:「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」より2020年度には小学校5～6年生で教科化、小学校3～4年生への英語活動導入)との整合を図り、スキルアップや小中学校英語支援員の活用能力を高める研修会を開催するなど、支援内容の充実を図り学校の教育環境を改善していきたい。

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画
 初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的な充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。事業費及びその規模については、英語支援員の人件費に係るものであり適正な規模である。費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	名護市
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 中学生海外短期留学派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進
			- 3 - (1)

事業内容	小さな世界都市をめざす本市の中学生を英語圏に短期間派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。
------	---

実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()
------	-----------------------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	10,003	10,250	8,789		
	(b)予算現額	10,003	10,250	8,789		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	10,003	10,250	8,789		
	B.執行済額	9,988	8,786	8,561		
	うち交付金充当額	7,110	6,069	6,848		
	次年度繰越額	-	-	-		
	執行率(%) (B/A)	99.9%	85.7%	97.4%		
予算の状況の説明	市内公立中学校に派遣者の募集を行い、派遣者12人を決定した。派遣に係る旅費及び現地プログラムの委託等、指名競争入札を行い適切な予算執行を行った。執行率についても問題はない。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
応募人数	目標	(-)	(8校×5人=40人)	(8校×5人=40人)	()
	実績	22人	31人	32人	
派遣生徒選考人数	目標	(12人)	(12人)	(12人)	()
	実績	12人	12人	12人	
達成状況説明	事業計画に基づき、派遣者の募集を行った結果、市内公立中学校より32人が選考試験に臨み、その結果12人の派遣者を決定した。 派遣先では、語学研修やホームステイ、現地の学校への訪問など様々な体験活動を通じた異文化交流を行うとともに、沖縄県系人の移民の歴史に触れるなど豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。 派遣候補者の募集(推薦)については、各校5人枠で最大40人の応募を見込んでいる。年々応募人数は増加しているが、本年度は32人の応募に止まった。本事業への関心を更に高めるためにも引き続き周知を図っていきたい。				

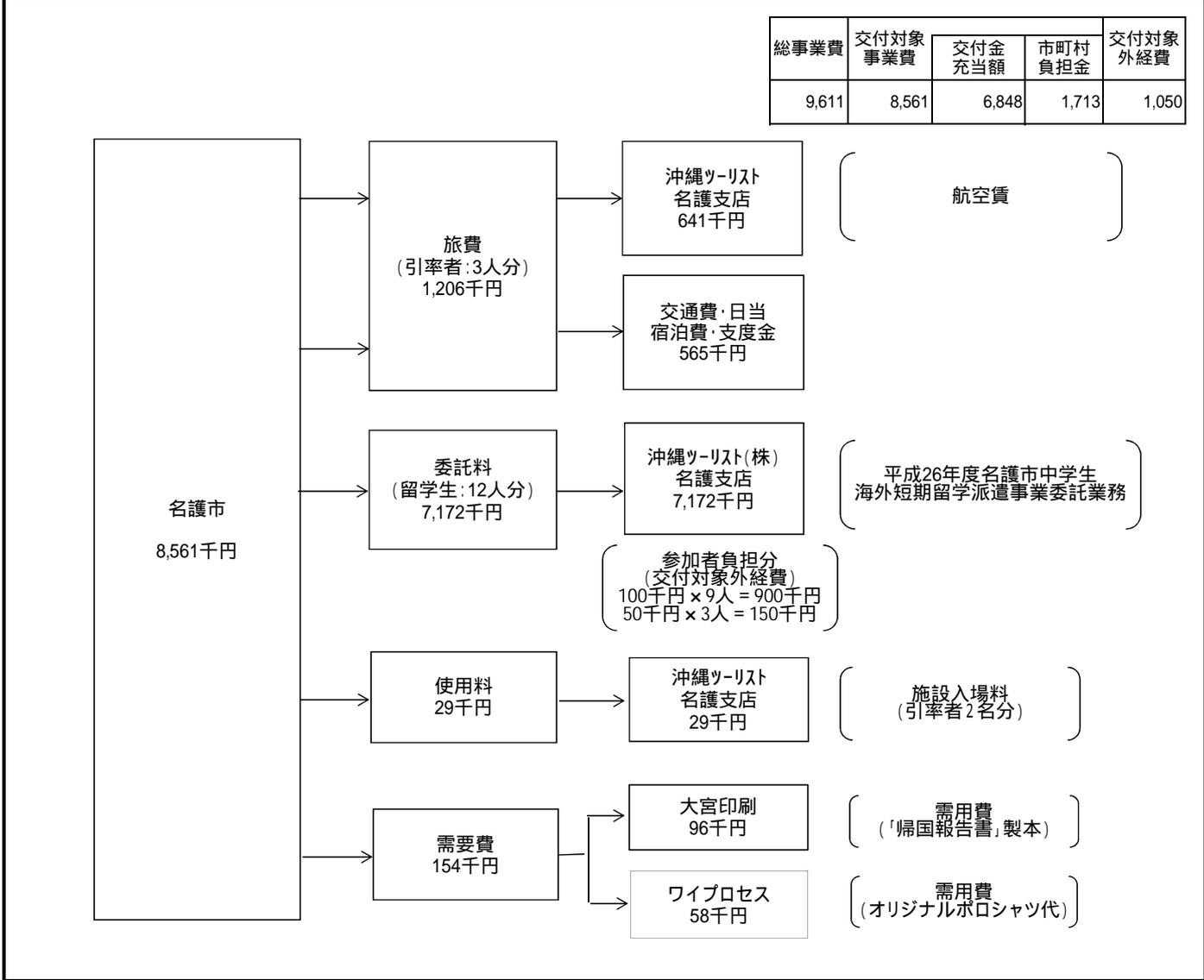
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
		海外短期留学派遣生徒数	目標	(6人)	(12人)	(12人)	(12人)
		実績		12人	12人	12人	
	派遣後のフォローアップ・帰国報告会での発表・在籍中学校及び中学校区学推での発表・帰国報告書の作成	目標	()	(-)	(-)	()	()
	実績		-	-	報告会、在籍中学校、学推での発表報告書の作成		
進捗状況説明	平成24年度より本交付金を活用したことにより、派遣者数を平成23年度の6人から12人へと倍増させることができた。また、名護市と姉妹都市を締結するハワイ州ハワイ郡ヒロを派遣先としたことにより、現地県人会と連携した独自のプログラムを実施するとともに、初年度(平成24年度)の課題・反省点の改善を図るなどプログラムの充実に努めている。 児童生徒の英語学習への関心、意欲の向上や国際感覚の育成に向け派遣後のフォローアップについても充実に図った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>名護市の独自プログラムとして派遣先を姉妹都市があるハワイとし、平成24年度から事業を開始し年度毎により良い短期留学派遣事業とするよう努めているが、ホームステイについては、現地の受け入れが週末に限られることから、ホームステイ以外での語学研修においてより日常会話力の向上を図ることが課題である。</p>	<p>昨年度まで現地での語学研修を指導講師1人に対し留学生12人を対象とする一斉授業の形態で行っていたが、より日常会話を重視した語学研修とするため、平成26年度は留学生3人に対し1人の語学講師(現地のリタイア教師4人)を付けるグループ学習形態とし改善を図った。しかし、更に充実した語学研修とするには、留学生同士の語学研修だけではなく現地の同学年の学生も加わった体験交流型の語学研修が最良と考えているため、スクールスティも視野に入れた改善を図りたい。</p>

今後の取り組み方針

平成24年度より独自のプログラムとして実施している本事業が3年目を終えた。毎年、プログラムや語学研修の改善に努めているが、スクールスティの可否を含め、語学講師の選任や訪問(交流)学校の調整等、現地でのプログラムを更に充実させるため、県出身者の連携・協力関係がより密になるよう努めていきたい。これまで派遣された生徒の波及効果が各中学校で広まりつつある。中には、先輩の変容を見て自らも参加したいという生徒も増え、年々募集生徒が増加している。今後も事業の周知を図り留学生及び学校現場から募る引率教諭の確保にも努めていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費用・費目の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	徴収条例及び施行規則に基づき、受益者負担を徴収しており、負担関係は妥当である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	事業費及び予算規模については、引率者の旅費及び留学生の旅費・現地プログラム等に係る費用であり適正である。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名	名護市
------	-----

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 適応指導教室支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - イ
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	- 3 - (1)

事業内容
 適応指導教室に支援員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談等の支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援する。

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()
------	------	----	----	----	---------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	4,704	9,131	9,201		
	(b)予算現額	4,704	9,131	5,271		
	(c)増減額(b-a)	0	0	3,930		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	4,704	9,131	5,271		
	B.執行済額	4,634	8,989	5,250		
	うち交付金充当額	3,707	7,191	4,199		
	次年度繰越額	-	-	-		
	執行率(%) (B/A)	98.5%	98.4%	99.6%		
予算の状況の説明	適応指導教室支援員5人を4月から3月まで12か月間の雇用を予定していたが、人員配置ができない時期があり、3,930千円を予算減額した。年度途中での入れ替わりがあり、述べ被雇用者数は6人となる。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
		適応指導教室支援員配置数	目標 (5人)	(5人)	(5人)
	実績	5人	5人	4人	
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室(あけみお学級)へ指導支援員を4人配置した。支援員は、児童生徒が社会性を身につけ、学校生活へ適応できるよう体験活動や学習指導、教育相談等の支援を行った。求人に対する募集が少なく、人員配置ができない時期があり、活動目標を達成できなかった。				

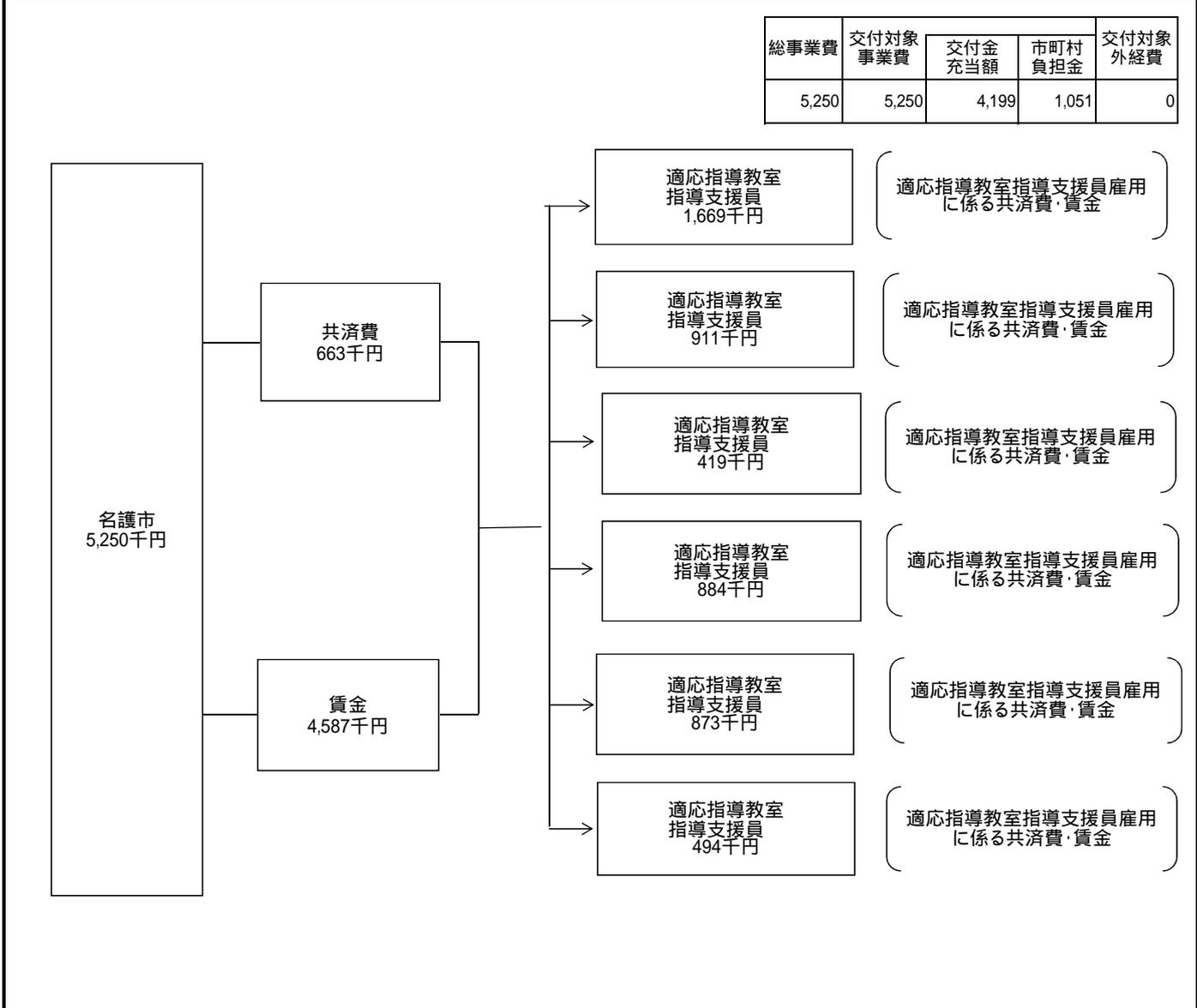
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
		当該事業でサポートした児童生徒のうち、学校生活への適応や学校復帰等の面で改善がみられた人数	目標 ()	(6人)	(6人)	(7人)	()
			実績	6人	12人	16人	
		[参考指標]	目標 (-)	(-)	(-)	(-)	()
	あけみお学級への通級児童生徒数	実績	11人	15人	16人		
進捗状況説明	平成26年度における適応指導教室(あけみお学級)への入級児童生徒数は、小学生(男子1人、女子0人)、中学生(男子3人、女子12人)の計16人であった。ひきこもりや不登校であった児童生徒が、同教室に通学することで、所属学校へのチャレンジ登校が行えるようになったり、家族や他者とコミュニケーションを図れるようになるなど成長がみられた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成26年度は国頭地区全体において教育に携わる人材が不足する状況となり、本市の他の支援員配置事業においても人材が確保できない状況があった。</p> <p>本事業においては、5人の支援員を必要としているが年間を通じ支援員の増減はあったものの、2～3人の支援員で16人の通級児童生徒に対応する結果となった。</p>	<p>適応指導教室の開級目的を達成するためには、支援員の確保が必要である。</p> <p>人材不足や低賃金による担い手の不足について、待遇面を改善し人材確保に努め充実した支援を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

適応指導教室支援員の待遇改善を図るとともに人材確保に努める。
 通級を含む不登校児童生徒の学校復帰及び社会的な自立に向けた支援を行うため、関係機関である教育相談室、教育研究所や各学校(生徒指導担当教諭)、臨床心理士と連携した支援体制の充実を図りたい。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。 事業費及びその規模については、適応指導教室の運営に 適正な規模である。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要な もののなかについて額の確定時において支出等に関する書類 により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市									
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	1 - 名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-イ						
	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進										
担当部課名	教育委員会 総務課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	-3-(1)				
事業内容	小・中学校の児童生徒等や県立高等学校及び高等専門学校が生徒が、県外で開催される運動競技会又は文化関係大会に参加する際の派遣費用を補助する。										
実施方法	直接実施		委託		補助		負担		その他 ()		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
	予算の状況	(a)当初予算額	2,290	1,518	1,518						
		(b)予算現額	2,290	1,518	1,518						
		(c)増減額(b-a)	0	0	0						
		(d)繰越額	-	-	-						
	A.計(b+d)		2,290	1,518	1,518						
	B.執行済額		362	1,408	1,262						
	うち交付金充当額		290	1,126	1,009						
	次年度繰越額		-	-	-						
	執行率(%) (B/A)		15.8%	92.8%	83.1%						
予算の状況の説明		児童生徒等が県外で開催される運動競技会または文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し補助金の金額を確定している。派遣人数が目標値を下回ったため、256千円が不用額となった。									
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況								
			24年度	25年度	26年度	27年度					
	大会派遣生徒数	目標	(80人)	(80人)	(80人)	()					
		実績	39人	74人	57人						
		目標	()	()	()	()					
		実績									
達成状況説明	運動競技会12件(53人)、文化関係大会1件(4人)、計13件(57人)の派遣費用の補助を実施した。目標を80人としたが、各種大会で実績を残せず目標値を下回る結果となった。										
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)				
	大会等派遣生徒数 H26年度	目標	(159人)	(80人)	(80人)	(80人)	()				
		実績		39人	74人	57人					
		目標	()	()	()	()	()				
		実績									
	進捗状況説明	県外の運動競技大会や文化関係大会への派遣費用補助を実施し、文化・スポーツ活動を通じた児童生徒の心と体の健やかな育成が促進された。前年度実績(25件、74人)と比べ、各種大会で実績を残せなかったため、件数13件、派遣人数57人と減少し、目標値を下回る結果となった。									

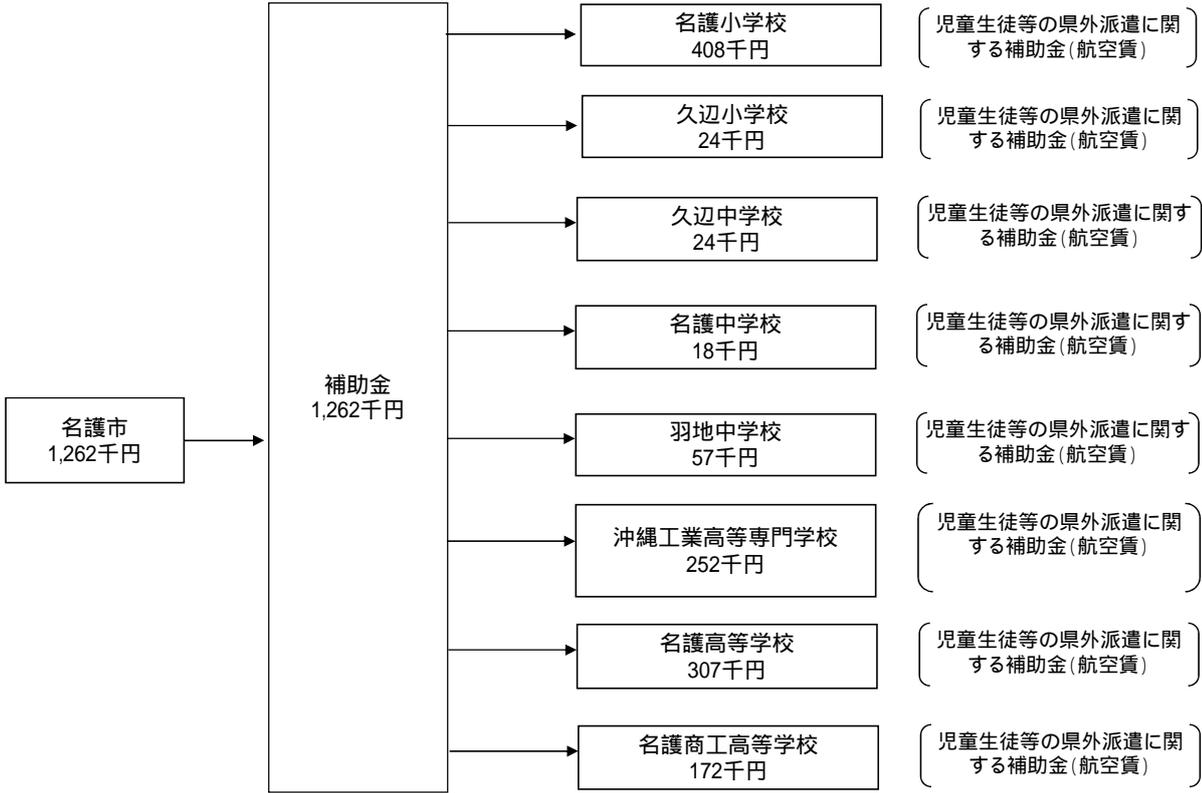
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	派遣人数については、団体競技の派遣を勘案し80人を見込んでいる。平成25年度においては、全国高等学校定時制通信制体育大会 第40回バレーボール大会や第93回全国高等学校ラグビーフットボール大会などの団体競技の県外派遣があったことから、9割程度を達成できたが、平成26年度においては、派遣対象となる大会の件数が前年度より減少したこともあり、派遣者数は活動目標・成果目標を下回る結果となった。また、年度末に開催される全国大会については、3月31日までの支払いが難しいため、交付金での支援ができない状況にある。	文化・スポーツ活動を通じた児童生徒の心と体の健やかな育成が促進を目的に県外の運動競技大会や文化関係大会への派遣費について支援を行っている。 多くの児童生徒が同制度を活用し、県外大会に出場できるよう、部活動の振興を学校を通じて行っていくとともに、地域のスポーツクラブや各文化活動団体とも連携を密にしていく必要がある。

今後の取り組み方針

今年度目標値には届かなかったが、今後とも学校を通じた支援を行い、児童生徒が県外での大会に参加し、よりレベルの高い環境でプレーする経験を積むことで、部活動の振興、強化を図る。それとともに地域のスポーツクラブや各文化活動団体とも連携を密にし、児童生徒自身の心と体の健やかな育成を促進する。
大会等派遣生徒数(累計) H33年度:800人

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,262	1,262	1,009	253	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づく補助金申請に対して、書類審査を行っており、支出先の選定方法は妥当である。 予算規模については、派遣生徒数の目標値80人により積算しており、適正な規模となっている。 補助金交付要綱に基づき、航空運賃の補助(補助率1/2)を行っており、受益者との負担関係は妥当である。 費目・用途については補助金の金額確定時において支出等に関する書類の審査により確認を行っており、適正であった。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1 - 小中一貫教育推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育委員会 プロジェクトチーム	事業実施(予定)年度	平成26～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 - 3 - (1)		
事業内容	小中一貫教育校の開校を目指して取り組んでいる屋我地地域において、児童生徒の学力向上、小中学校の教育課程の研究や小中連携を図るための非常勤講師を配置する。							
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	4,396					
		(b)予算現額	4,396					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	-					
	A. 計(b+d)		4,396					
	B. 執行済額		4,005					
	うち交付金充当額		3,204					
	次年度繰越額		-					
	執行率(%) (B/A)		91.1%					
予算の状況の説明		小学校への非常勤講師を4月から、中学校は9月から配置し、小中一貫教育に関する研究を実施した。中学校において、非常勤講師が配置できていない期間があったため、391千円が不用額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	非常勤講師の配置数	目標	(2人)	()	()	()		
		実績	小学校:1人 中学校:1人					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	小学校、中学校の各々に非常勤講師を1人配置し、小中一貫教育に資する研究等に取り組んだ。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	教育課程研究報告書を作成し、児童生徒学力向上に向けた取り組みの検討へつなげる	目標	()	()	報告書作成 学力向上に向けた取組の検討	()	()	()
		実績			報告書作成 学力向上に向けた取組の検討			
		目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	小中一貫教育に向けた研究の取組として、先進地の事例研究や国の動向、児童生徒の学力向上に資するTT授業の研究等を行った。						

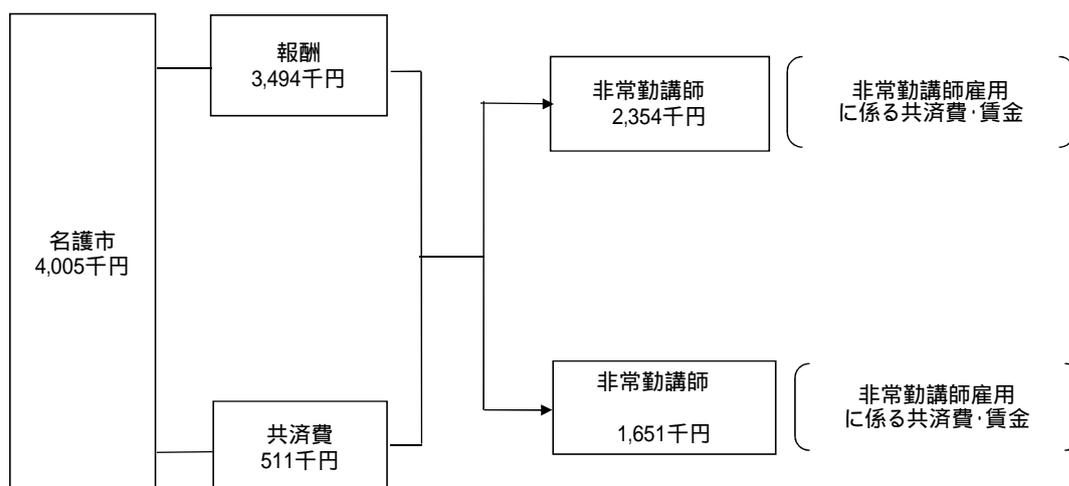
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>名護市では、平成25年度に策定した「第2次名護市教育振興基本計画」において、平成26年度から平成30年度の5か年を「学力向上」を重点プロジェクトとして位置付け、現在、県内において下位である名護市の学力を沖縄県1位まで引き上げることを目標にしている。その目標達成の手段として、小規模校である屋我地地域においては、小中一貫教育校の開校に向けての研究(児童生徒の学力向上の研究や教育課程の研究)に取り組んでいる。</p>	<p>平成26年度全国学力学習状況調査において、屋我地小学校は県平均を上回っており、また、前年度より正答率が上がっている。屋我地中学校は県平均を下回っているが、正答率は前年度より上がっている。</p> <p>今後も、1人1人のきめ細やかな指導の徹底、諸学力調査の結果を検証し、より効果的な教育課程の研究等を行うことで、どの学年においても安定した学力向上が実現できるよう、引き続き取組を進めていく。</p>

今後の取り組み方針

平成28年度より施設一体型の中小一貫教育校となるため、6(小学1年～6年)・3(中学1年～3年)制から4(前期・小学1年～4年)・3(中期・小学5年～中学1年)・2(後期・中学2年～中学校3年)制となり小中学校の連携が必須となる。平成27年度は開校前の年であり、4・3・2制の実施に向けたより具体的な教育課程を小中学校が連携して作成し、小中一貫教育校開校後の児童生徒の学力向上に向けた小学校1年生からの英語教育、ICT活用等による基礎基本の定着等の取組を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,005	4,005	3,204	801	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	県教育委員会、学校等から推薦のあったものの中から書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、市の「特別職の職員で非常勤のものへの報酬に関する規則」に基づき算定している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。また、使途については小中一貫教育の推進に資する取組に従事する教員の後補充やIT授業等、事業目的に即した取組を行っているため適正である。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

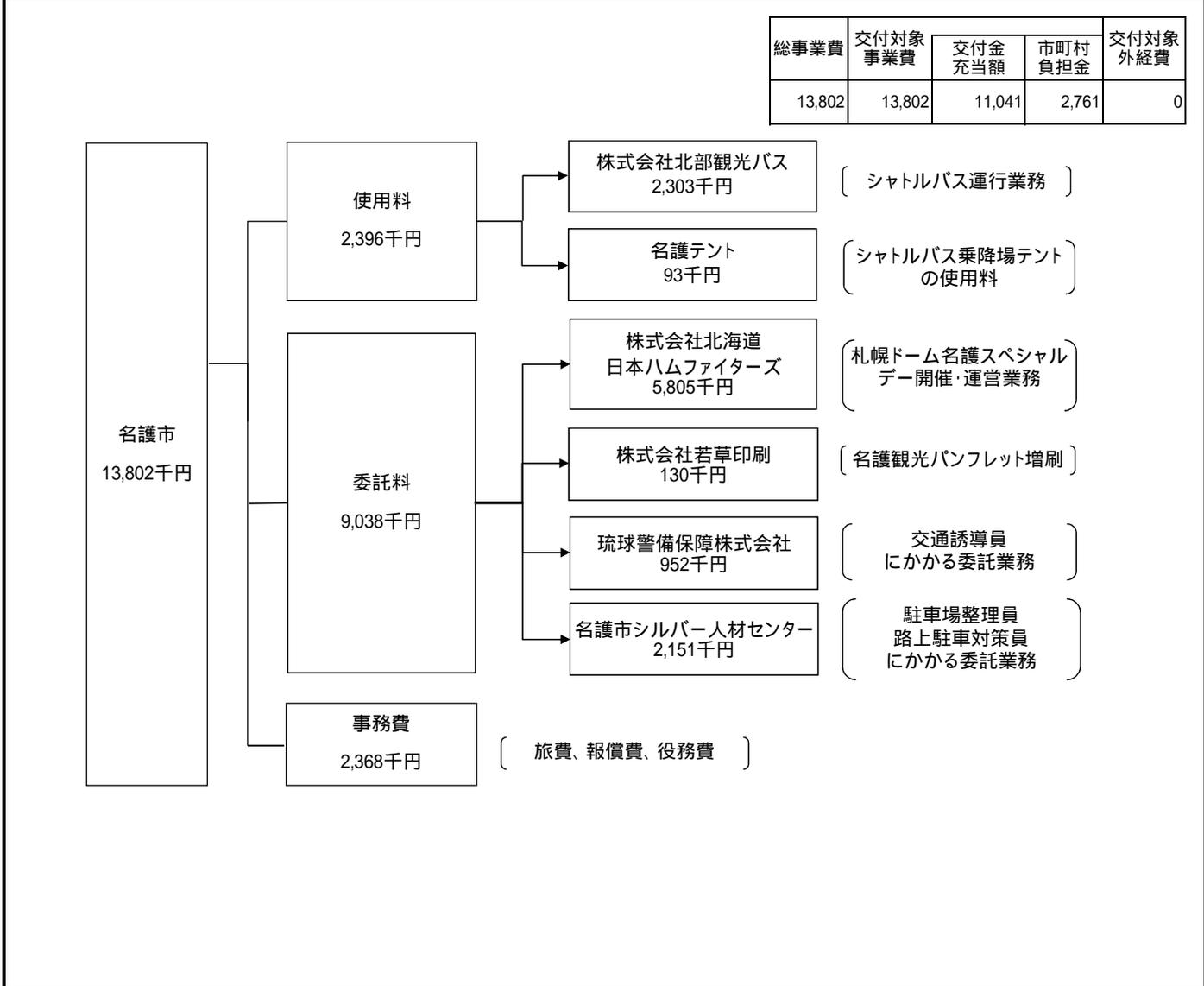
市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 - ファイターズ・キャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章-3-(1)-イ		
	担当部課名 産業部 商工観光課		事業実施(予定)年度 平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容		北海道日本ハムファイターズのキャンプ期間中における、駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等に警備員・誘導員を配置し、見学者並びに車両を安全スムーズに誘導する。また、人気球団である日本ハムファイターズと連携したイベント「沖縄へ行こう!!名護デー」を札幌ドームで開催し、札幌より観光客誘客を図る。					
実施方法		直接実施 委託 補助 負担 その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	6,560	14,512	14,509		
		(b)予算現額	6,560	14,512	14,509		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	6,560	14,512	14,509		
	B.執行済額		6,156	13,255	13,802		
	うち交付金充当額		4,925	10,604	11,041		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		93.8%	91.3%	95.1%		
予算の状況の説明		不用額が707千円発生しているが委託費等の入札残額であり、見学者の駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等の警備員・誘導員の配置及び札幌ドームでのイベント等、全ての事業を実施し、執行率についても問題はない。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致。	目標	(見学者等の誘導・安全確保)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	()	
		実績	見学者等の誘導・安全確保	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致		
	札幌ドームで「名護デー」開催	目標	()	()	(「名護デー」開催)	()	
		実績	-	-	「名護デー」開催		
達成状況説明	キャンプ期間中における駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等の警備員・誘導員の配置により、見学者並びに車両を無事故で安全スムーズに誘導することができた。また、札幌ドームにて「名護デー」イベントを開催し、キャンプ地名護PRを実施し、2月春季キャンプ見学への誘客を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	プロ野球キャンプ見学者数	目標	(17,804人)	(20,000人)	(20,000人)	(24,000人)	()
		実績		17,799人	17,125人	28,228人	
	[参考指標]						
	名護スペシャルデー観客数	目標	()	()	(20,000人)	(20,000人)	()
		実績		-	19,095人	23,243人	
進捗状況説明	キャンプ見学者向けのシャトルバス運行、交通誘導などを実施してきたことや人気選手の活躍等でチーム成績も上がってきたことから、大幅にキャンプ見学者数が増加した。また、球場周辺の交通渋滞、路上駐車なども減少し地域住民からの苦情なども減っている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	プロ野球キャンプの見学者数についてはスター選手の参加やチーム人気度に左右されることもあるが、見学者の誘導、安全確保等を着実に実施してきたことで見学者が増加したと考えられる。	<p>交通渋滞、事故などを防止するために、臨時駐車場からのシャトルバス運行、交通誘導員など受入体制には万全を期しており、平成24年度に事業開始して以来これまでに事故等は発生していない。</p> <p>また、球団の本拠地である札幌ドームにおける「名護スペシャルデー」誘客事業を継続し、本市の観光PRを図ることで、北海道からの観光客誘致につなげていきたい。</p>

今後の取り組み方針

プロ野球キャンプを活用した観光振興を図るため、引き続き見学者の誘導、安全確保を実施するとともに、球団の本拠地である北海道からの誘客事業として新たな展開につなげるため、球団、旅行社、航空会社、名護市内の観光関連業者と連携した誘客プロモーションを検討したい。また、今後は見学者の満足度を検証するためにアンケート調査などを実施し検証を行いたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	交通誘導、シャトルバス運行業務等は入札方式にて選定しており、妥当であったと考えている。また、札幌ドーム名護スペシャルデー開催・運営委託は試合興業権が北海道日本ハムファイターズにあり、他業者への委託が困難であるため、随意契約を行った。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、昨年度実績や委託業者等から見積もりを徴収して積算しており、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	交通誘導、シャトルバス運行業務、名護スペシャルデー運営等は報告書等を確認し、適正に執行されていた。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

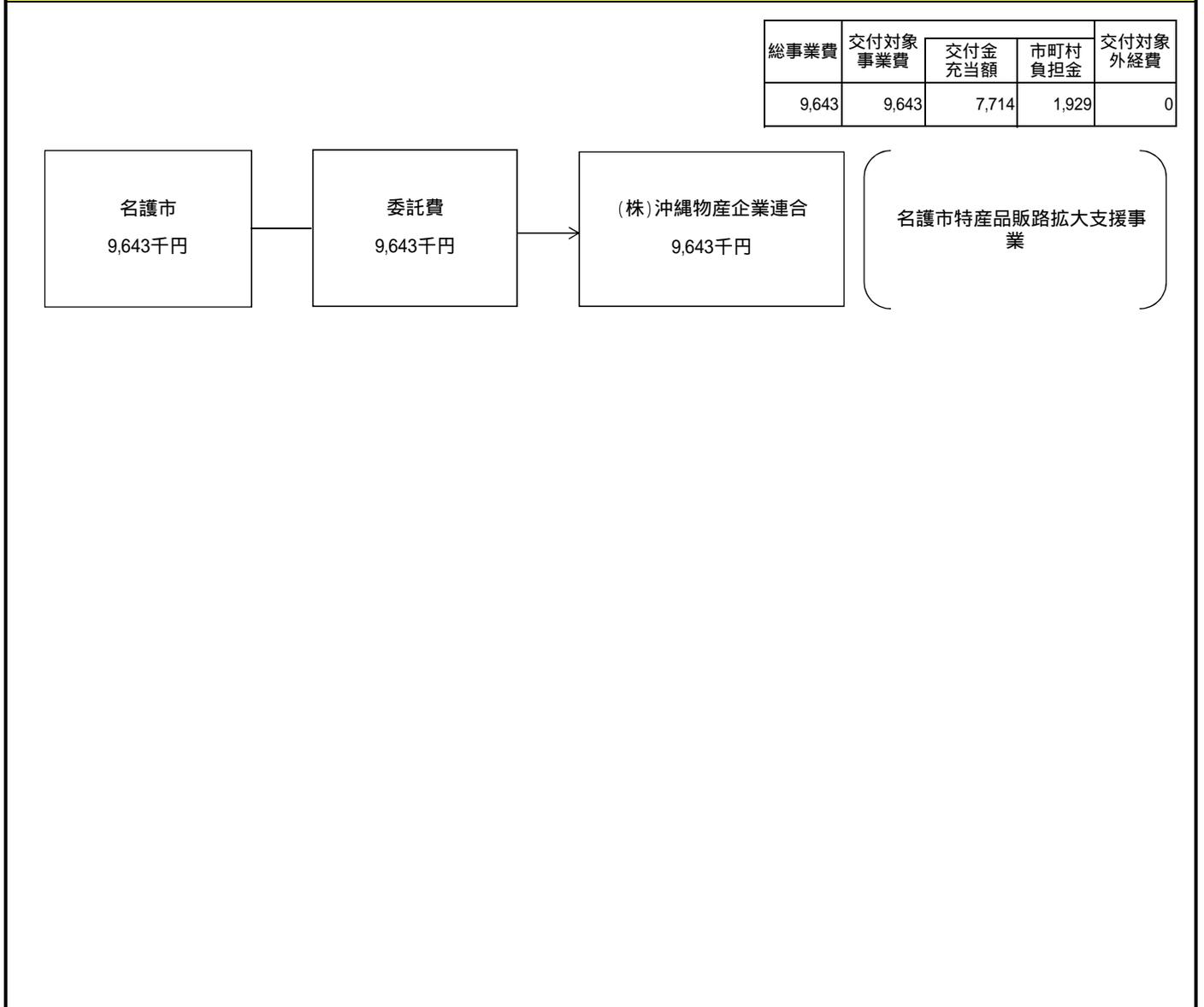
市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 - 名護市特産品販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (9) - イ		
担当部署名	産業部 商工観光課		事業実施(予定)年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 - 1 - (1)	
事業内容	特産品の販路拡大のため、商品改良(品質表示、加工技術等)、商談会、展示会、販路開拓を実施し、地場産業の育成と観光産業の活性化を図っていく。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000	9,996			
		(b)予算現額	10,000	9,996			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	10,000	9,996			
	B.執行済額		5,260	9,643			
	うち交付金充当額		4,208	7,714			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		52.6%	96.5%			
予算の状況の説明		当初計画のとおり販路拡大に関する支援を実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。不用額が353千円発生しているが委託事業者からの見積もりによる契約額の残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ワークショップ開催	目標	(-)	(15回)	()	()	
		実績	-	19回			
	物産展の開催	目標	(3回)	(3回)	()	()	
		実績	1回	5回			
達成状況説明	流通消費市場における地産品の販路開拓及び商品の定番、定着に向けた実践型ワークショップを実施した。物産展でより効果をあげるため当初の予定より多く19回の実施となった。物産展の開催については、計5回[県内物産展:2回(イオン那覇店、ザ・ブテナテラス)、県外物産展3回(沖縄宝島、サミット、コープさっぽろ)]において開催し、販路開拓を行った。また、実践型ワークショップの一環で実施した商談会において商談が想定以上に成立し、目標値を上回る開催となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	物産展の来場者数	目標	()	(2,550人)	(2,550人)	()	()
		実績		1,400人	8,976人		
	物産展の売上高	目標	()	(2,550千円)	(2,550千円)	()	()
		実績		1,152千円	4,021千円		
	進捗状況説明	ワークショップや物産展を当初目標よりも多く実施することができたため、来場者や売上高も想定以上のものとなった。物産展の来場者数については、開催期間の来店者数としており、売上高については、各企業からの申告によるものを取りまとめている。開催箇所については、県内2か所(イオン那覇店:2日間、ザ・ブテナテラス:35日間)、県外3か所(沖縄宝島:11日間・5店舗、コープさっぽろ:7日間・2店舗、サミット:4日間・2店舗)となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>若手経営者及び新たに地産品をの開発を取り組む事業者は増加している一方で、主要な課題として、商品表示の不備や販路の開拓に苦戦している事業者が多いため、同事業を実施している。</p> <p>流通業等が主催する展示商談会へ製造者(地産品)の出展(出品)による、流通消費市場における地産品の販路開拓及び商品の定着化(定番化)に向けた実践型ワークショップ及び物産展の開催、実施に取り組んだ。</p> <p>物産展を通し、一部地産品については、想定以上の売上が出るなど、流通市場でも引けをとらない商材もあることが実績からも判断できた。</p>	<p>多くの地産品の事業者においては、商品認知度力、販売営業力、商品開発力などの経営課題を抱えており、売上が伸び悩んでおり、事業者間の連携強化の必要性など課題がある。</p> <p>また、商談会や物産展を機会として、名護市の地産品が定番、定着となるよう、引き続き、取り組みを行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

名護市の地産品が定番・定着し販路が拡大するまでには、長期的な取り組みが必要であり、平成27年度も引き続き、商品改良(品質表示、加工技術等)、県内外における展示商談会の開催、物産展を開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 使途の 点検・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○公募型プロポーザルを実施し委託業者を選定した。</p> <p>予算規模については事業目的達成のために必要な委託費等であり、適正であった。</p> <p>○費目・使途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実行されていることを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 - 観光情報発信事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ		
	市場特性に対応した誘客活動の展開						
担当部署名	産業部 商工観光課		事業実施(予定)年度	平成25～27年度		沖繩振興基本方針該当箇所	- 1 - (1)
事業内容	観光地としてのコンセプトを明確に打ち出した観光宣伝ツールの作成、広告宣伝(マスメディア、イベント等)、セールス誘致活動を行い観光情報発信力を強化し観光客の誘致拡大を目指す。 また地元で撮影された映画を活用し、映画・映像の追体験を促す広報宣伝を国内の映画館等で実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	16,277	30,276			
		(b)予算現額	16,277	30,276			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		16,277	30,276			
	B.執行済額		16,200	29,129			
	うち交付金充当額		12,960	23,302			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		99.5%	96.2%			
予算の状況の説明		当初計画していた観光PR映像DVD製作(春、夏版)、旅行見本市での観光PR、旅行ガイドブックへの広告掲載、映画タイアップ型プロモーションは全て実施し、執行率についても問題はない。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	観光宣伝物の作成 映像DVD(春、夏版)	目標	(-)	(実施)	()	()	
		実績	-	実施			
	セールス活動 旅行見本市(ツーリズムエキスポ)	目標	(-)	(実施)	()	()	
		実績	-	実施			
	広告 ガイドブックへの広告掲載	目標	(-)	(実施)	()	()	
実績		-	実施				
達成状況説明	春、夏の季節感ある観光プロモーション映像の製作や製作した観光宣伝物を活用し旅行見本市において旅行会社、一般客へのPR活動を行った。 個人観光客をターゲットとしてガイドブックへの広告掲載や映画「がじゅまる食堂の恋」とタイアップしたプロモーションを展開した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	観光宣伝物の作成 映像DVD(春、夏版)セールス	目標	()	(-)	(100枚)	()	()
		実績		-	100枚		
	セールス 旅行見本市(ツーリズムエキスポ)ブース来場者数	目標	()	(-)	(1,000名)	()	()
		実績		-	1,100名		
	広告 ガイドブックへの広告掲載 発行部数	目標	()	(-)	(90,000部)	()	()
		実績		-	380,000部		
進捗状況説明	ガイドブックへの広告掲載についてはプロポーザル方式で公募したことにより、想定していたガイドブックに加え、予定価格内でもう1種類のガイドブックへの広告掲載提案があり発行部数が大幅に増加した。 当初の目標どおり、映像宣伝ツール作成、旅行見本市でのPR活動、ガイドブック広告掲載、映画タイアッププロモーションのすべてを実施できた。今後は広告宣伝、旅行会社へのセールス活動を実施し観光客の誘客拡大を図っていく。						

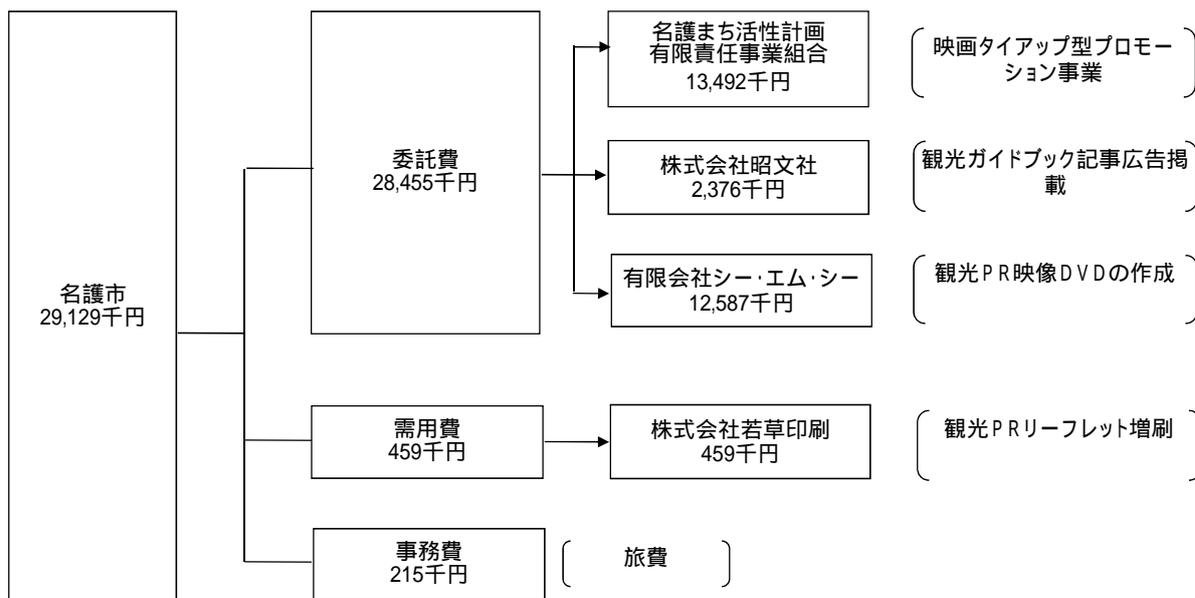
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本市の実施した観光客へのアンケート調査で本市は観光地としての認知度が低く観光情報の発信や宣伝活動の不足が大きな課題となっており、知名度向上のための観光プロモーション事業を実施することが求められている。	本事業で作成した観光映像素材(DVD)を活用したプロモーションとして、観光客の媒体接触率の高い機内放送広告、機内誌広告、ホームページでの映像公開などを検討する。 また、旅行商品を造成し販売する旅行会社への情報発信として東京、大阪など沖縄へ送客の多い旅行会社へのセールス、現地視察(招聘)を行いツアー造成を促すなど送客に直接結びつく取り組みを行う必要がある。
	平成26年度は名護市の有する観光素材である自然、文化、歴史、イベントなどの春、夏特色を打ち出したDVDの作成、旅行ガイドブックへの広告掲載、見本市参加等を行った。	
	今後は平成25、26年度に作成した映像DVD、ポスター、パンフレット等を活用した効果的な観光PR、プロモーションを検討する必要がある。	

今後の取り組み方針

観光宣伝ツールを活用した新たな取り組みとして機内広告の実施、旅行会社セールス活動を実施するとともに、ツアー造成を促すための旅行会社招聘事業の実施計画を検討する。
最終目標として本市を訪れる観光客を増加させることで、地場産業の活性化、雇用、収入の拡大を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
29,129	29,129	23,302	5,827	0



資金の流れ、費目・費用の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式に選定しているが、映画タイアップ型事業については映画著作権を持つ名護まち活性計画有限責任事業組合が他社に比べ有利な価格であったため、随意契約を行った。 予算規模については、昨年度実績や委託業者等から見積もりを徴収して積算しており、適正な規模であった。 費目・用途については、事業目的に即し必要なものか成果物を確認しており、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3 - 名護市ICT利活用モデル事業「WiFi化計画」		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ			
	担当部課名	総務部 人事行政課		事業実施(予定)年度	平成25～28年度	観光客の受入体制の整備		
				沖縄振興基本方針該当箇所	-1-(1)			
事業内容								
名護市役所周辺に無料公衆無線LAN環境を構築し、名護市の情報配信など、ICTを利活用し、外国人を含む観光客等の来訪者への対応、まちあるき観光等の情報発信を促進するモデル事業を実施する。								
実施方法								
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a)当初予算額		945	12,530			
		(b)予算現額		945	12,530			
		(c)増減額(b-a)		0	0			
		(d)繰越額		-	-			
		A.計(b+d)		945	12,530			
		B.執行済額		945	11,467			
		うち交付金充当額		756	9,173			
		次年度繰越額		-	-			
		執行率(%) (B/A)		100.0%	91.5%			
予算の状況の説明		北部広域市町村圏事務組合が整備したWi-Fiの機器が利用できること、名護イントラの光ファイバーが設定追加でWi-Fi利用できることが確認できたため、設計を見直し整備箇所を1から6拠点に変更し整備をおこなった。不用額が1,063千円発生しているがプロポーザル方式での委託費の入札残額である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	名護市役所周辺の無料公衆無線LAN環境構築	目標	(環境整備)	()	()	()		
		実績	整備完了					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	名護市役所周辺だけの整備に留まらず、外国人が訪れるまたは外国人等が情報を収集する主要箇所において環境整備をおこなった。整備拠点(名護市役所、市営市場、名護市観光協会、あけみおSKYドーム、国際交流会館、わんさか大浦パーク)							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)	
	無線LANサービスの開始	目標	(-)	(1カ所以上)	(+2カ所)	(+2カ所)	(計10カ所)	
		実績		6カ所	-	-		
	[参考指標]							
	APへのアクセス件数	目標	(-)	(-)	(-)	(-)	(60,000)	
		実績		-	-	-		
進捗状況説明	H25年度の調査時点では、H26整備箇所は1拠点以上の予定であったが、北部広域市町村圏事務組合が整備したWi-Fiの機器が利用できること、名護イントラの光ファイバーが設定追加でWi-Fi利用できることが確認できたため整備箇所を6拠点とし整備をおこなった。アクセス数は整備完了後年間60,000アクセスを目標としているが、サービス開始から約2週間で約10,000アクセスあり順調に推移している。次年度以降の整備箇所数及びアクセス件数が好調であれば目標の再設定を検討したい。							

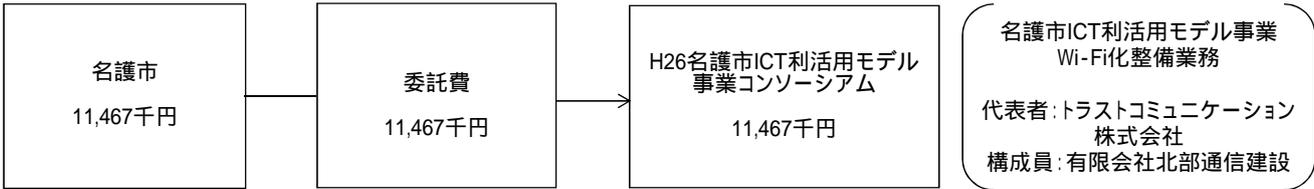
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>平成26年度事業で作成した報告書をもとに、平成26年度より事業実施にあたり整備内容を精査し関係機関と調整をおこなった結果、北部広域市町村圏事務組合が周辺自治体でのWi-Fi事業に整備した機器が利用可能となったこと、及び名護イントラの光ファイバーが設定変更でWi-Fi利用が確認できたことにより、整備拠点の増につながった。</p> <p>しかし、整備予定個所については新たな拠点整備や拠点改修工事が予定されている施設もある。</p>	<p>工事の時期や整備個所については、新たな拠点整備や拠点改修工事が予定されている施設もあるので、整備時期や個所の選定を慎重に選定し取り組んでいきたい。</p> <p>既設のネットワークを活用し、北部広域市町村圏事務組合が所有するWi-Fi機器を利用している。なおかつ周辺自治体でも同様のWi-Fi整備・機器利用が行われていることから、運用ルールやトラブル・障害発生時の対応など精査しながら整備を進めていきたい。</p> <p>アクセス数については、現状では明確に外国人や旅行者利用の件数データの取得が難しいので利用状況が把握できるような仕組みづくりを検討していきたい。</p>

今後の取り組み方針

H28年度までの整備となるが、公衆無線LANを整備する拠点については拠点の整備状況を確認しながら、市内観光客の利便性向上及び入込客数の増に寄与するよう整備を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
11,467	11,467	9,173	2,294	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>○プロポーザルを実施し委託業者を選定した。</p> <p>予算規模は当初1拠点整備であったが、北部広域市町村圏事務組合が整備したWi-Fiの機器が利用できること、名護イントラの光ファイバーが設定追加でWi-Fi利用できることが確認できたため再設計をおこなった。</p> <p>○事業完了後に検査・検収を行い、適正に実行されていることを確認している。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 - 津嘉山酒造所施設公開活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章-3-(1)-イ		
	担当部課名 教育委員会 文化課		事業実施(予定)年度 平成26年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容		国指定重要文化財である津嘉山酒造所は、沖縄に唯一残る戦前の木造泡盛工場であり、沖縄県を代表する文化施設である。まちなか観光拠点として施設(便益施設、泡盛資料館、駐車場)の整備を行うため、酒造所敷地の一部を購入する。					
実施方法		直接実施 委託 補助 負担 その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	26,605				
		(b)予算現額	26,605				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	26,605				
	B.執行済額		26,220				
	うち交付金充当額		20,976				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		98.6%				
予算の状況の説明		用地取得に関する不動産鑑定業務及び土地分筆登記測量業務、用地購入、その他付随する手続き等を計画し、事業計画どおり執行された。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	用地買収	目標	(1筆)	()	()	()	
		実績	1筆				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	酒造所施設敷地の一部430㎡を取得した。今後、計画されるまちなか観光施設の予定地として確保することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	整備に必要な用地取得	目標	()	100% (425㎡取得)	()	()	()
		実績		100% (430㎡取得)			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	今後、計画されるまちなか観光施設の予定地として確保できたことにより、整備計画を策定する必要がある。その際には、周囲の施設との役割の重複や連携を視野に入れた観光拠点の整備を行うことが必要である。					

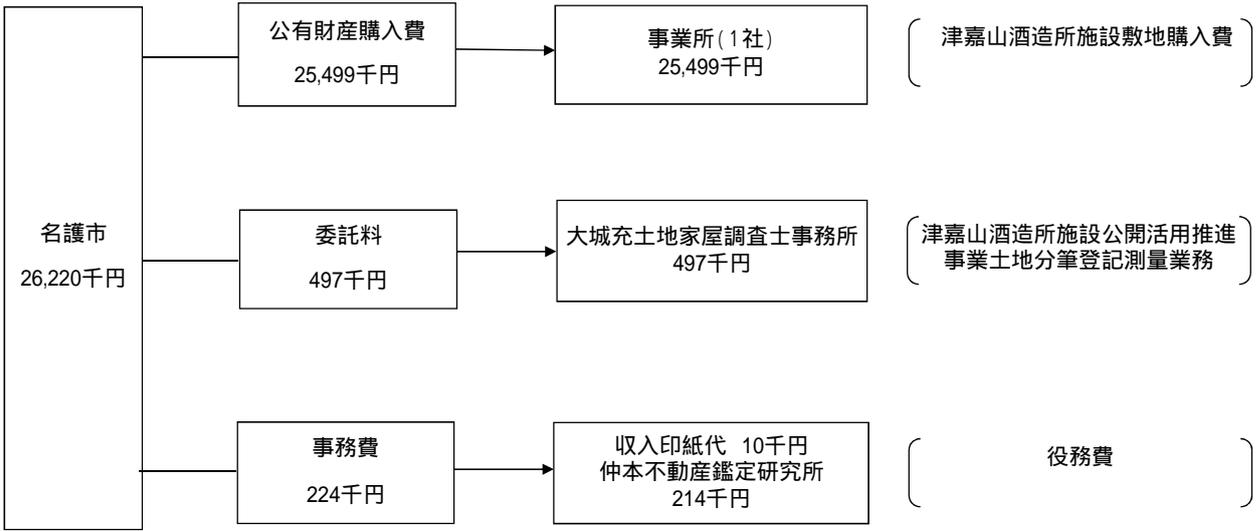
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>現在、取得用地は津嘉山酒造所施設保存修理事業に伴い、管理事務所及び資材置き場等として使用している。そのため、修復工事終了後(H29年度終了予定)に用地が引き渡されることになるため、その間は施設の共用はできない状況となっている。 今後、周辺地域で類似施設や役割が重複する施設の計画など外部環境が変化する可能性がある。</p>	<p>津嘉山酒造所が営業していることもあり、管理事務所、資材置き場も周辺地域にはないことから、修復工事中は、取得用地を利用することとなる。 その間は、津嘉山酒造所の保存活用及び観光拠点施設の計画策定を進めるとともに、関係各所等に周辺地域の施設の計画について聞き取りを行う。</p>

今後の取り組み方針

- ・H27、28年度：津嘉山酒造所保存活用計画の策定。
- ・H28、29年度：まちなか観光の拠点施設整備に伴う予備調査及び設計
- ・H30年度：まちなか観光の拠点施設整備
- ・H31年度：供用開始

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
26,220	26,220	20,976	5,244	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>不動産の買入れについては、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約で行った。また、委託費、事務費についても地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に基づき随意契約で行い、いずれも妥当であった。 不動産の買入れは、公示価格をもとに算定し、その他の費用は参考見積もりを徴取し、予算規模とした。不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定や支出時に関係する書類により確認しており、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -	二見以北4小学校跡地等利用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(7)-イ		
担当部署名	企画部 企画調整課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と共創による農山漁村の活性化 - 1 - (1)		
事業内容	閉校となった二見以北の小学校をウミガメ等の海洋生物の調査研究施設として活用するとともに、海洋生物や自然等の地域観光資源を生かした体験学習施設として活用するため、必要な環境整備を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a)当初予算額	27,867	-		14,938	
		(b)予算現額	27,867	-		14,269	
		(c)増減額(b-a)	0	-		669	
		(d)繰越額	-	22,406		-	
		A.計(b+d)	27,867	22,406		14,269	
	B.執行済額		5,461	8,059		14,267	
	うち交付金充当額		4,369	6,447		11,414	
	次年度繰越額		22,406	-		-	
	執行率(%) (B/A)		19.6%	36.0%		99.9%	
予算の状況の説明		指名競争入札執行により、入札残が生じ予算減額となったが、当初予算額内において、事業計画の全ての事業を執行することができた。複数年度に亘る計画であり、活動目標・成果目標の達成状況を鑑み、適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	小学校跡地等利用に向けた環境整備(便益施設建築工事)	目標	解体設計、解体工事、便益施設実施設計、便益施設建築工事、物品購入	()	()	(実施)	()
		実績	解体設計、解体工事			工事監理業務委託、便益建築工事、設備工事、完了検査申請の実施	
		目標	(-)	()	(-)	()	
		実績	-		-		
達成状況説明	平成24年度～平成25年度(平成24年度繰越事業)にかけ、入札不調や契約業者の倒産という不測の事態が発生したが、平成26年度までに事業計画の全てを完了し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	便益施設の建築	目標	(-)	解体工事の着手	()	(便益施設建築工事) の完了	()
		実績		解体工事の完了		便益施設建築工事の完了	
		目標	()	(-)	()	(-)	()
		実績		-		-	
進捗状況説明	小学校跡地等利用に向けた環境整備は、計画どおり完了し、環境が整った。平成26年度中には、跡地等利用事業者へ施設等の引き渡しを終え、平成27年度から、海洋生物の調査研究や観光資源を活かした体験学習施設として跡地等利用事業が展開できる。						

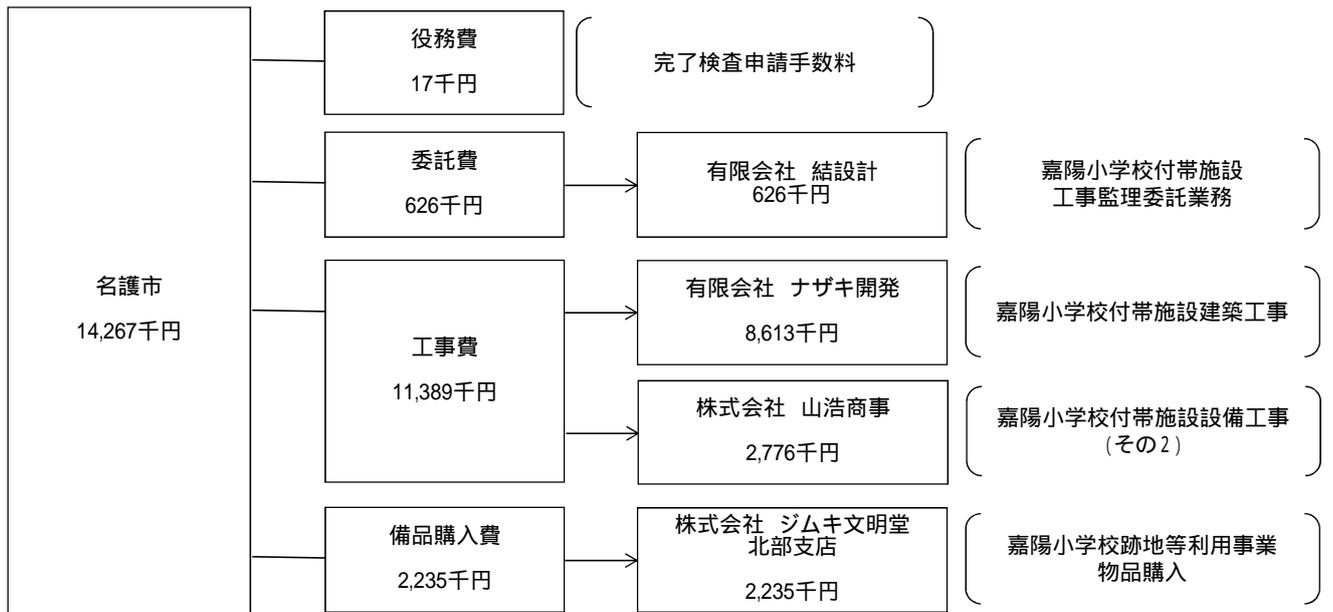
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成24年度事業においては、不測の事態(入札不調、契約業者倒産等)により、事業に遅れが生じたが、平成26年度では、早期の事業着手に努めることで事業計画期間内に終えることができた。	予測困難な事態が発生したことから学び、予測困難な事態でも時間的余裕があれば、その対応策を講じることが可能な場合もあることから、今後も事業の早期着手・発注に努める。

今後の取り組み方針

小学校跡地等利用事業として、平成27年7月に、美ら島自然学校の開校が予定されており、ウミガメなどの海洋生物の調査研究施設として利活用するとともに、海洋生物や自然等の地域観光資源を生かした体験学習施設として事業計画が進められている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
14,267	14,267	11,414	2,853	0



資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	請負業者の選定にあたっては、指名競争入札を実施しており、適正な選定である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算額は、見積徴収及び委託設計書により算出しており、適正な規模となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業完了時に、検査・検収を実施し、契約内容どおり履行されているのを確認している。また、購入した物品は、当該事業で必要な最低限の数量となっており、当該事業の目的の沿った講習会に限定して活用する。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 - 陸上競技場機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(1)-イ		
	担当部課名	教育委員会 社会教育課		事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 - 1 - (1)
事業内容		県内レベル(沖縄県民体育大会等)の大会開催やスポーツコンベンションの誘致に向けて、更なる施設の機能向上を図るため、新たに必要が生じたフィニッシュレコーダー等の備品購入を実施する。					
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	7,050				
		(b)予算現額	7,050				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	7,050				
	B.執行済額		5,710				
	うち交付金充当額		4,568				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		81.0%				
予算の状況の説明		当初計画していた機能強化に係る事業の内容について実施ができた。そのため、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。不用額が発生しているが、備品購入費等の入札残による減である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
	備品購入		26年度	27年度	28年度	29年度	
		目標	(1件)	()	()	()	
		実績	1件				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	施設の機能強化として、陸上競技の電子計時が可能なフィニッシュレコーダー等の購入を行った。当該事業の実施により、陸上トラック競技の競技規則に基づいた計時記録が可能な備品が設置され、日本陸上競技連盟公認記録の測定実施に対応できる施設となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	陸上競技場の機能強化	目標	()	(機能強化)	()	()	()
		実績		機能強化			
	[参考指標]						
	陸上競技場利用者数	目標	(-)	(-)	(34,000人)	()	()
		実績		33,270人	-		
進捗状況説明	フィニッシュレコーダー等の備品購入を行い、日本陸上競技連盟公認記録で定められたトラック競技公認記録計測方法である電子計時測定が実施できる機能が付加され、陸上競技場の機能強化が図られたと判断した。今後は県外実業団や県外大学によるスポーツ合宿や県内レベル(沖縄県民体育大会等)の大会開催での陸上競技場の活用が見込まれる。						

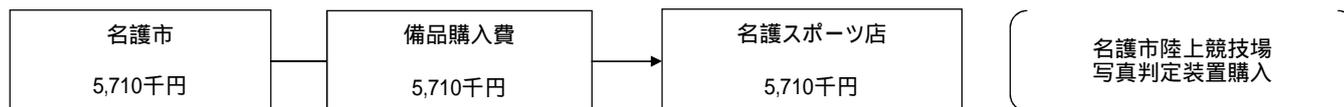
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	機能強化の内容は、陸上トラック競技の競技規則に基づいた計時記録が可能な備品の設置であり、日本陸上競技連盟公認記録の測定実施に対応できる施設となった。 今後、県外の実業団や大学によるスポーツ合宿及び県内レベル(沖縄県民体育大会等)の大会誘致に向けて取り組む必要がある。	HP等を利用して県外の実業団や大学に対し、施設機能の紹介やスポーツ合宿助成金の情報発信を行い、陸上競技場でのスポーツ合宿の利用促進に向けた誘致活動の実施が必要である。 また沖縄県陸上競技協会とも連携して、記録会の実施や県内レベル(沖縄県民体育大会等)の誘致に取り組む。

今後の取り組み方針

県内の類似施設でフィニッシュレコーダーを所持しているのは3施設であり、特に近隣類似施設での保有施設がないことから施設需要は高まることが見込まれ、今後のスポーツ合宿での利用や県内レベルの大会実施が期待できることから、施設機能の優位性を活かした誘致活動を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,710	5,710	4,568	1,142	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	購入業者は入札方式により適正に選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	県内の類似施設で保有する写真判定装置を参考に、メーカー見積価格により予算計上しており、適正だったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○購入備品は陸上競技の電子計時専用の仕様となっており、また公認記録の測定には公認陸上競技場での実施を要することから事業目的以外での用途に適さず、事業目的達成のために必要な費目・使途に限定されている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4	名護市行政区単位版ハザードマップ作成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 - 10 - (2)	
事業内容	暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、地すべり等の各種災害から市民等の被害を軽減するため行政区単位版ハザードマップを作成する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		24年度	25年度	25年度(繰越)	26年度	28年度
		(a)当初予算額	2,646	6,363	-	6,815	
		(b)予算現額	2,646	2,703	-	6,815	
		(c)増減額(b-a)	0	3,660	-	0	
		(d)繰越額	-	-	2,703	-	
		A.計(b+d)	2,646	2,703	2,703	6,815	
		B.執行済額	1,974	0	2,703	5,904	
		うち交付金充当額	1,579	0	2,162	4,723	
		次年度繰越額	-	2,703	-	-	
		執行率(%) (B/A)	74.6%	0.0%	100.0%	86.6%	
予算の状況の説明	当初計画のとおり行政区単位版のハザードマップを作成した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。 不用額が911千円発生しているが、予算編成時における見積徴収事業者と受託事業者が異なったことによる執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	行政区単位版ハザードマップ作成数	目標	(5地区)	(23行政区分)	(23区)	()	
		実績	5地区	25行政区分	21地区		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	平成24年度に5地区(9行政区)、平成25年度に22地区(25行政区)を作成しており、平成26年度21地区(21行政区)を作成し、市内全行政区のハザードマップが完成した。 平成25年度に目標値であった、23行政区を上回る25行政区を作成する事が出来たため、未作成の行政区が21箇所となり、目標値を下回る結果となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	行政区単位版ハザードマップ配付箇所数	目標	(-)	(-)	(-)	21地区(21行政区)	()
		実績		5地区(9行政区)	22地区(25行政区)	21地区(21行政区)	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	平成27年3月末で当該地区のハザードマップが完成、同年5月に市民に配布することで市内全行政区へ配布完了となった。また、市ホームページ上にも全行政区のハザードマップを掲載した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市民に向けての防災情報をより詳細に、よりわかりやすく周知するため、各戸配布を実施した。また、観光客等へ防災情報を周知するためにホテル等の事業所にも配布した。	今後も事業所等へハザードマップを提供し、防災情報の周知を効率的に実施できるよう検討する。
今後の取り組み方針		
各区の防災訓練及び自主防災組織での活用を推進し、名護市ホームページでの公開、一般家庭以外の事業所等への配布等を実施し、防災情報の周知を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	5,904	5,904	4,723	1,181	0
<pre> graph LR A[名護市 5,904千円] --> B[委託費 5,904千円] B --> C[表示灯株式会社 5,904千円] subgraph D [ハザードマップ作成に係る委託業務] C end </pre>					

資金の流れ、費目、用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は平成24年度に当市ハザードマップ作成業務を受託しており、業務内容を十分熟知していること、また、他自治体での同様事業においても誠実に業務を履行していることから当該事業者を選定しており妥当であったと考える。 予算規模については参考見積を徴収し最低見積額にて予算編成しており適正であった。 費目、用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

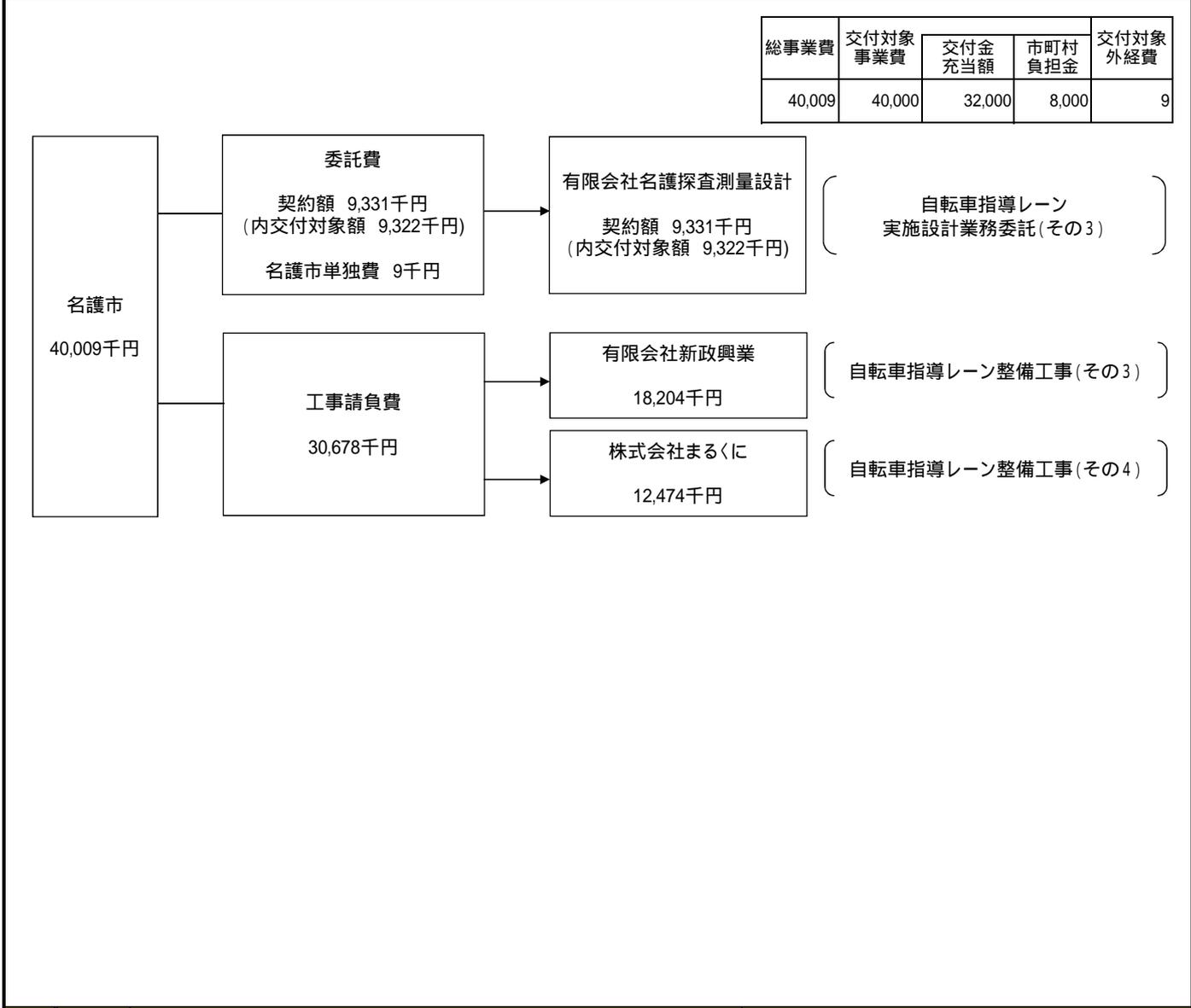
市町村名		名護市									
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	5 名護市自転車まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(3)-ウ						
	低炭素都市づくりの推進		沖縄振興基本方針該当箇所		-10-(1)						
担当部課名	建設部 建設土木課		事業実施(予定)年度	平成24～27年度							
事業内容	温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の構築を目指し、良好な「環境」の創出に寄与する「自転車まちづくり」を推進するため、自転車のモデルレーン(自転車指導レーン)整備を実施する。										
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()										
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		24年度(繰越)		25年度		25年度(繰越)		26年度	
		(a)当初予算額	40,010	-	40,000	-	40,000	-	40,000	-	40,000
	(b)予算現額	40,010	-	40,000	-	40,000	-	40,000	-	40,000	
	(c)増減額(b-a)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	
	(d)繰越額	-	24,347	-	21,658	-	-	21,658	-	-	
	A.計(b+d)	40,010	24,347	40,000	21,658	40,000	21,658	40,000	21,658	40,000	
	B.執行済額	15,663	23,803	18,342	21,658	18,342	21,658	18,342	21,658	40,000	
	うち交付金充当額	12,530	19,043	14,673	17,327	14,673	17,327	14,673	17,327	32,000	
	次年度繰越額	24,347	-	21,658	-	21,658	-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)	39.1%	97.8%	45.9%	100.0%	45.9%	100.0%	45.9%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	当初計画のとおり自転車指導レーンの整備を実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。 なお、交付対象外経費9千円については、名護市の単独予算である。										
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況								
	自転車レーンの整備	目標	(1,120m)	(720m)	(300m)	()					
		実績	1,120m	330m	4,000m						
	目標	()	()	()	()						
		実績									
	達成状況説明	当初計画の活動目標としては、平成25年度分の残工事分の施工を考えていたが、用地補償設計が生じたため、用地等の制約の無い他路線の整備を進めた。そのため、当初の目標より整備を進めることができた。 自転車レーン(モデルレーン)の整備が一部完了したことで、市民の自転車交通秩序に対する意識の向上に寄与する等、「自転車まちづくり」を推進した。									
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)				
	自転車レーンの整備率	目標	(0)	(1,120m)	(720m)	(14% 整備目標:300m)	()				
		実績		1,120m	330m	(48% (整備実績:4000m)					
	目標	()	()	()	()	()	()				
		実績									
	進捗状況説明	当初計画の成果目標としては、平成25年度分の残工事分の施工を考えていたが、用地補償設計が生じたため、用地等の制約の無い他路線の整備を進めた。そのため、当初の目標より整備を進めることができた。 自転車レーンの整備延長進捗率45.7%が達成された。今後も「自転車まちづくり」推進のため、自転車レーンの整備を実施する。									

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	整備した自転車レーンの効果を高めるためには、一体的な自転車ネットワークの構築が不可欠である。 また、利用者の安全性も向上させる必要がある。	一体的な自転車ネットワークを構築するため、年次計画を綿密にするとともに、関係行政機関(国・県)や地域と連携し、路線状況を考慮した整備を推進する。 また、利用者の安全性を考慮した設計が必要である。

今後の取り組み方針

「自転車のまちづくり」推進のため、名護市自転車ネットワーク基盤整備に向けて引き続き整備を行うとともに、関係行政機関や地域と連携し自転車レーンの効果的な活用を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 点検 評価、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	業者の選定及び入札等は指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。 予算規模は事業計画及び、執行可能な箇所を選定して設定しており、適正な規模である。 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等についての額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		名護市										
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	6 - 金融・情報特区企業招聘セミナー等広報イベント事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章-3-(1)-イ							
	金融・情報特区企業招聘セミナー等広報イベント事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		圏域の特色を生かした産業の振興							
担当部署名	企画部 金融・情報特区推進室		事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	-12-(3)					
事業内容	金融・情報通信関連企業の立地による雇用創出や定住人口増加の基盤となるまちづくりや人材育成・就労支援等を効果的に推進するため、企業招聘セミナーなどの広報イベント・誘致活動を実施し、金融・情報関連企業の誘致を促進する。											
実施方法	直接実施		委託		補助		負担 其他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		(a)当初予算額	5,677		5,637		6,103					
		(b)予算現額	5,677		5,637		6,103					
		(c)増減額(b-a)	0		0		0					
		(d)繰越額	-		-		-					
		A.計(b+d)	5,677		5,637		6,103					
		B.執行済額	4,882		5,526		4,226					
		うち交付金充当額	3,906		4,421		3,380					
		次年度繰越額	-		-		-					
		執行率(%) (B/A)	86.0%		98.0%		69.2%					
予算の状況の説明		当初計画していた企業招聘セミナーなどの広報イベント・誘致活動を予算内で全て実施できたが、招致人数は目標値を達成できなかった。そのため、委託費について招聘人数に要した費用で精算を行い執行率が下がった。										
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況									
			24年度		25年度		26年度		27年度			
	金融・情報通信関連企業の経営者等の招致	目標	(15人)		(15人)		(20人)		()			
		実績	13人		18人		12人					
		目標	()		()		()		()			
		実績										
達成状況説明		本市への更なる企業誘致・雇用創出の実現に向け、名護市の取組等の紹介、既に立地している企業との意見交換会を目的とした企業招聘セミナーを開催した。 新特区制度の指定により、企業の進出が活発になる見込みであったが、活動目標である目標値の20人は達成できなかった。これは、企業の新特区への関心は高く、問合せ等も例年に比べ非常に多かったが、前特区制度が上手く活用されていなかったことから、また初年度という事もあり、慎重に検討をする企業が多く、数値が伸びなかったと考えられる。										
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)		24年度		25年度		26年度		目標値(30年度)	
	金融・情報通信関連企業の経営者等の招致目標達成率	目標	(-)		(-)		(-)		(80%)		(-)	
		実績			-		-		60%			
	[参考指標]											
	平成30年度末の目標直接雇用者数(金融・情報通信国際都市形成計画)	目標	(-)		(-)		(-)		(-)		(2,500人)	
		実績			1,005人		1,042人		1,095人			
進捗状況説明		企業招聘セミナーの実施により、12名(7社)の招聘企業(進出検討企業)の方々为名護を訪れた。その後フォローアップ等会社訪問を行い、3社が名護市に進出検討中ということで、調整を進めているところであり、その内の1社は教育機関との連携による進出を具体的に検討するに至っている。(過年度参加企業も1社継続中。)活動目標の達成状況にも記載したが、当初の見込みよりも企業の新特区制度に対する反応は慎重であり、目標値の達成率が60%となっている。目標には達しなかったが、招致した企業の内1社が既に沖縄高専との連携による進出が決定的になっており、具体的な進出時期の調整に至るなど、企業進出については例年より早く成果が出ている。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成25年度は実績値が目標値に達したため、平成26年度も昨年度同様に、沖縄県東京事務所と連携し、沖縄県進出を検討している企業情報入手し、誘致活動を実施したが、今年度は目標値を若干達成することができなかった。</p> <p>特区制度が刷新し、多くの企業が特区認定を検討すると見込んでいたが、新特区制度の活用事例が1件しかないことから、新特区制度の運用について慎重に見極めているように伺えた。ただし、新特区制度自体に関しては、多くの企業から問合せを頂いていることから、関心は高いことが分かるため、前特区制度との違いを明確に示し、制度の要件が緩和され利用しやすくなったことをアピールする必要がある。</p>	<p>新特区制度の優遇措置、前制度からの要件緩和について、イベント等の情報発信活動時に、分かりやすくPRすることが必要である。今年度は実際に経済金融活性化特区において2社、情報特区において1社認定を受けていることから、実際の事例も紹介し、どのようなメリットがあるか、発信することが参加企業を増やすことに繋がると考えられる。</p>

今後の取り組み方針

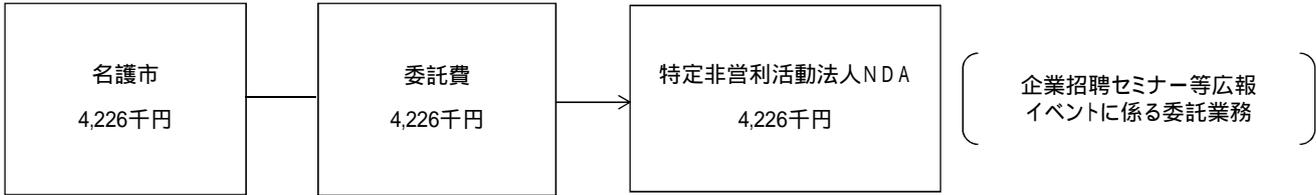
平成27年度も継続して、金融・情報通信関連企業の集積を図るため、県外企業の経営者又は担当者に本市を訪問してもらい、本市の取り組み、立地環境、既存の立地企業との意見交換等の情報提供の場を設け、本市の魅力やPRし、企業の進出を積極的に促していく。

また、平成26年度より新たに「経済金融活性化特区」に本市が指定され、多くの企業から特区の概要について問い合わせがあることから、企業進出の契機を逃さず、進出に結び付けられるように、沖縄県と連携し、企業との折衝を行っていく。

新特区制度のメリット及び要件緩和による活用のしやすさをPRし、その他の施設や人材育成等の名護市進出のメリットと併せて情報発信をしていく。また、平成29年度にはみらい5号館が開館予定のため、新しい施設のPRを強化し、進出に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,226	4,226	3,380	846	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>当事業は、企業誘致活動の実績や進出企業との連携が必要であり、当事業の内容に精通かつ実績のある者と随意契約を行った。</p> <p>過年度の同事業の執行額を基礎に予算規模を設定しているため、適正な規模となっている。</p> <p>委託費の費目・使途についても、報告を受け、事業実施に必要な経費であることを確認して精算をしている。</p>
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6 -	金融・IT産業等基盤施設等機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
担当部課名	企画部 金融・情報特区推進室	事業実施(予定)年度	平成25～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 - 12 - (3)	
事業内容	金融・情報関連企業が入居する施設(名護市マルチメディア館、みらい1号館、みらい3号館)に、無停電電源装置(UPS)の設置を実施し、台風等の災害時に停電が発生した際、自家発電機が稼働するまでの間、UPSから電気を供給することにより停電を無くし、企業の事業継続性を確保する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	110,602	98,161			
		(b)予算現額	110,602	98,161			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	110,602	98,161			
	B.執行済額		95,470	84,145			
	うち交付金充当額		76,376	67,316			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		86.3%	85.7%			
予算の状況の説明		当初計画していた機能強化に係る事業の内容について実施ができた。そのため、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。 不用額が発生しているが、工事費等の入札残及び施工監理を一括発注したことによる減である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	無停電装置の設置工事の実施	目標	名護市マルチメディア館、みらい1号館、みらい3号館	()	()	()	()
		実績	名護市マルチメディア館、みらい1号館、みらい3号館				
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明	施設の機能強化として、無停電装置設置工事(名護市マルチメディア館、みらい1号館、みらい3号館)及び施工監理を行った。 当該工事の実施により、全ての施設に無停電装置が設置され、台風等の災害による電力の瞬断に対応できる施設となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(30年度)
	無停電装置の設置完了	目標	(-)	(-)	名護市マルチメディア館、みらい1号館、みらい3号館	()	(-)
		実績		-	名護市マルチメディア館、みらい1号館、みらい3号館		
	【参考指標】平成30年度末の目標直接雇用者数(金融・情報通信国際都市形成計画)		目標	(-)	(-)	(-)	(2,500人)
			実績	1,005人	1,049人	1,095人	
進捗状況説明	名護市マルチメディア館、みらい1号館、みらい3号館に無停電装置を設置したことにより、全ての特区施設において、台風等の災害等による電力の瞬断に対応できるようになった。 これまで進出を検討する企業からは台風等の災害による事業の中断が懸念されてきたが、施設の停電対策が実施され、災害に強い施設となった。そのため、企業にとって名護市に進出するメリットが増えることから、企業誘致が促進され、更なる雇用創出が見込まれる。						

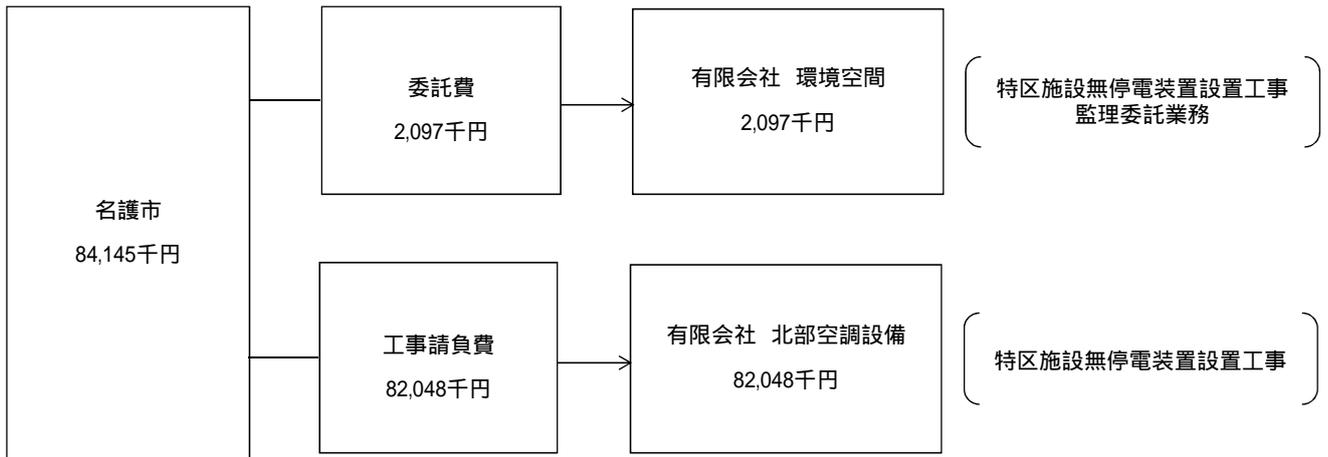
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>機能強化の内容は、行政と指定管理者及び立地企業の代表との連絡会議で度々要望が上がっている内容について、整備可能なものについて対応をしている。</p> <p>今後も連絡会議を継続して行い、より良い操業・就業環境づくりに向け、行政と企業との意見交換を行い、施設の機能改善や機能向上等の施策を講じていく必要がある。</p>	<p>既存の施設の改修・修繕は施設更新中長期計画に基づき行っているが、企業から計画にない設備の整備について要望が出た場合は、雇用拡大による産業振興及び地域活性化の促進に向けて効果的な設備かどうか検討するとともに、必要な場合は整備を行う。</p>

今後の取り組み方針

進出を検討している企業にとって、他の類似施設と比較し、事業継続性が確保されていることが企業誘致の際のインセンティブとなることから、設置した無停電装置を効果的かつ長期的に活用するため、メンテナンス等を定期的に行い機能の維持を図っていく。また、事業継続性の確保により、既存の立地企業の定着率の向上を図り、更なる雇用に創出ツグが得る。同時に新規進出企業のインセンティブとなることから、更なる企業誘致に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
84,145	84,145	67,316	16,829	0



資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	○工事については、指名競争入札により請負業者等を選定したため選定方法は妥当である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○施工監理については、昨年度事業で実施設計を行った事業者と随意契約を行っている。 県の積算基準に則り、工事の積算を行っているため、予算規模は適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業完了後に検査・検収を行い、適正に実行されていることを確認している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市									
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	7	名護市沖縄関係戸籍の電算化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ						
	担当部課名		市民福祉部 市民課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決				
事業内容		本市の臨時戸籍は、現在でも各種行政証明や戸籍訂正の資料として重要な役割をはたしているが、紙媒体による保存であるため劣化が著しい。今後も安定的かつ継続的な臨時戸籍に係るサービスを確保するため臨時戸籍の電算化を実施する。									
実施方法		直接実施	委託	補助	負担	その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		(a)当初予算額	34,650				21,225				
	(b)予算現額	34,650				18,518					
	(c)増減額(b-a)	0				2,707					
	(d)繰越額	-				-					
	A.計(b+d)	34,650				18,518					
	B.執行済額	34,650				18,298					
	うち交付金充当額	27,720				14,638					
	次年度繰越額	-				-					
	執行率(%) (B/A)	100.0%				98.8%					
予算の状況の説明		当初、電算化対象戸籍枚数を26,685枚と想定していたが、事業を進め精査した結果、対象戸籍枚数が19,566枚となったため、枚数の減少による業務委託料の減額が生じた。当初計画した事業内容は全て実施しており適正であったと考える。									
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況								
			24年度		25年度		26年度		27年度		
	臨時戸籍の電算化実施		目標	(-)	()	(12,866戸籍)	()				
			実績	-		10,461戸籍					
			目標	()	()	()	()				
			実績								
達成状況説明		対象となる沖縄関係戸籍(臨時戸籍)の紙戸籍10,461件(全件)の電算化を実施した。活動目標の対象戸籍数を12,866件と掲げていたが、事業を進め精査した結果、対象戸籍数が10,461件であったため、目標値を下回っている。									
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)				
	臨時戸籍の電算化率		目標	()	(-)	()	(100%)	()			
			実績	/	-		100%	/			
	[参考指標]		目標	()	()	()	()	()			
			実績	/				/			
	進捗状況説明		沖縄関係戸籍(臨時戸籍)全件の電算化により、劣化、毀損、滅失の危険性を回避。電子化データ及び見出しデータの検索機能により証明発行までの時間が短縮され、事務の効率化が図れる。精査の結果、対象戸籍数が当初想定していた12,866件よりも少ない10,461件とわかり、対象戸籍の電算化率100%を達成した。								

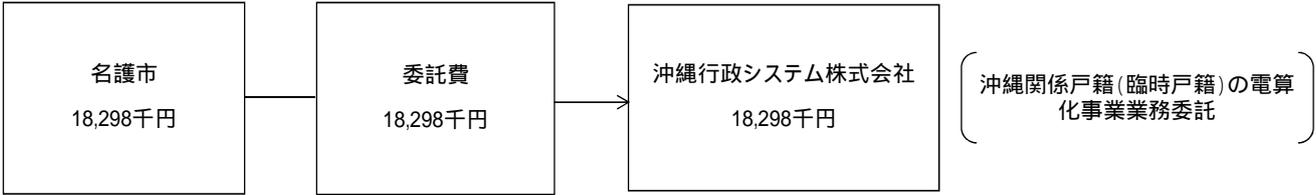
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄関係戸籍(臨時戸籍)は、戦後の物資が乏しい状況の中で状態の悪い紙を使用し作成された書類のため、原本にかすれや汚れ、にじみ等があり判読困難な文字も多く、検索時に使用する見出しデータの作成の際には、疑義照会が多数発生し回答を行った。見出しデータは完成したが、今後見出しデータ修正が必要なケースも想定される。</p>	<p>判読の誤り等で、見出しデータの修正が必要なケースがでた場合には、確認を行い適宜修正を行っていく。</p>

今後の取り組み方針

電算化されたデータを正常に保ちながら、今後も各種行政証明の資料として発行を迅速に行い、見出しの修正等を要する場合には、関係資料を確認の上適宜対応していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付金	
18,298	18,298	14,638	3,660	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>委託業者は、現システムとの相互関連性を勘案したうえで、随意契約しており、妥当であったと考えている。(地方自治法施行令第167条の2第1項2号に基づく)</p> <p>予算規模については、電算化予定枚数により見積りを徴取し積算しており、適正である。</p> <p>費目・用途については事業目的達成のために必要でかつ適正であり、支出等に関する手続き及び書類も適切に処理している。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 名護市地域力発信交流拠点施設整備事業(運天原)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(7)-イ		
	教育委員会 社会教育課		事業実施(予定)年度	平成25~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と共創による農山漁村の活性化 -12-(3)	
事業内容	近年盛んな沖縄観光の目玉である「芸能」や「食」の発信・交流の拠点になるとともに、エイサー等の継承や特産品開発など、地域の産業・文化・生活を活性化・再生する拠点となる施設を整備する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	15,737	89,610			
		(b)予算現額	14,337	89,610			
		(c)増減額(b-a)	1,400	0			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		14,337	89,610			
	B.執行済額		14,336	83,458			
	うち交付金充当額		11,469	52,531			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	93.1%			
予算の状況の説明		当初計画していた建築工事等及び管理委託業務を全て実施した結果、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。不用額が6,152千円発生しているが、工事費等の入札残による減である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	地域力発信交流拠点施設(運天原)の建築の実施	目標	(-)	(建築の実施)	()	()	
		実績	-	建築の完了			
			目標	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	平成26年10月から平成27年3月にかけて建築工事等を実施し、完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	地域力発信交流拠点施設(運天原)の完成	目標	()	(-)	(地域力発信交流拠点施設(運天原)の完成)	()	()
		実績		-	地域力発信交流拠点施設(運天原)の完成		
			目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	交流拠点施設の建築が完了したことにより平成27年度から併用開始となり、特産品開発を含めた調理室の活用、エイサーや村おどり等の練習、ミニデイや筋肉トレーニングの開催が可能となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	これまで行ってきた地域内のイベント及び交流を、近隣市町村や県外からの来訪者と多様な交流機会を創出し、地域コミュニティを活性化するためのソフト事業に発展させる。	交流機会を積極的に創出するため、施設の利用方法について地域と連携を図るとともに、利用状況についても検証を行っていく。

今後の取り組み方針

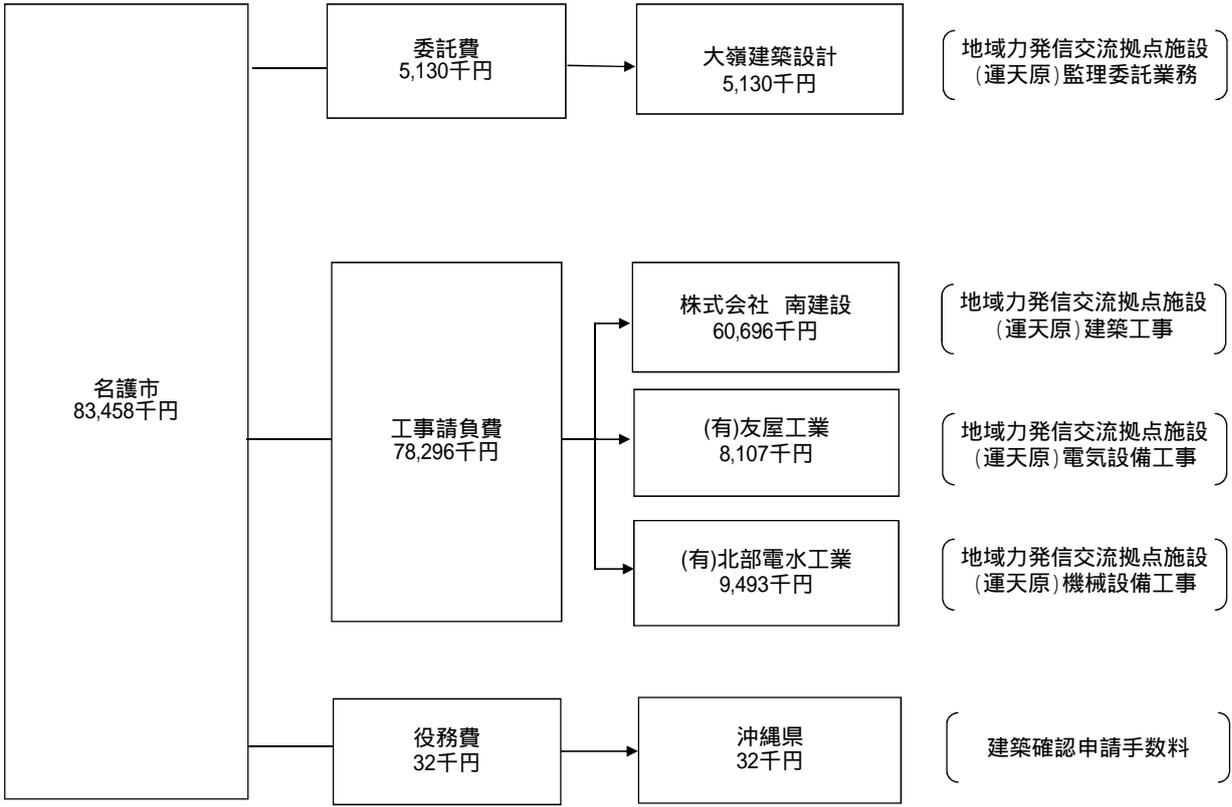
近年盛んな沖縄観光の目玉である「芸能」や「食」の発信・交流の拠点になるとともに、エイサー等の継承や特産品開発など、地域の産業・文化・生活を活性化・再生するソフト事業を実施する。

具体的には、現在、北部地域のリゾートとなっている古宇利島に向かうには、屋我地島を必ず通るルートであることから、体験型を主体とする地域観光の重要なポイントとなり、サイクリングやトライアスロン・マラソン等のスポーツイベントの拠点施設として活用していく。

また、地域ボランティアとしてのミニデイ、むらおどりやエイサー等の伝統文化の継承と発表の場や、地元食材を使った食品加工・開発を含めた調理室の活用を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
83,458	83,458	52,531	30,927	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者等は指名競争入札により決定しており、妥当だと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	本市の地域コミュニティ施設支援方針に基づき実施設計を行い、予算の積算を行っていることから適正な規模の積算である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	